

対朝鮮政策で米国に残された選択肢、対話と平和協定

今回の米国大統領選の泥仕合を見るにつれて、唯一超大国の米国もずいぶんと落ちぶれたものだと思うざるをえない。ただ、民主党予備選での「サンダース旋風」や「世界の警察官」をやめようと主張する共和党のトランプ候補の善戦ぶりを見て、米国民自身もとうとう米国式の新自由主義や新帝国主義を否定し始めたことに気づかされる。この流れは一周回遅れで日本にも影響を及ぼすだろう。また今年、国際社会においては、中国とロシアの影響力の強化、トルコとフィリピンの米国離れ、9月に「開発のための平和、自主権、連帯」をテーマに開催された第17回非同盟諸国首脳会議と77カ国グループ(G77)閣僚会議で採択された2つの宣言、10月に国連の軍縮委員会で採択された核兵器禁止条約(朝鮮・賛成、米日「韓」・反対)など、米国一極支配の瓦解と新しい国際秩序への模索の動きが顕著になってきた。さらに、朝鮮が核強国へと飛躍する一方、朴槿恵政権が任期を一年以上残して崩壊し始めるなど、朝鮮半島においても大地殻変動が起こっている。このような趨勢に押され、米国内では最近、対朝鮮政策におけるオバマ政権の「戦略的忍耐」は完全な失敗であり、残された選択肢は直接対話と平和協定締結以外にないとする、次期大統領向けの本格提言が超党派の外交安保専門家の間で出始めている。以下に、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

道を失った米国、新たな対北戦略の模索	1
李・ジョンフン 「民プラス」編集企画委員	
米国は北朝鮮と交渉する必要がある	4
ジェーン・ハーマン ウッドロー・ウィルソン国際センター所長 ジェームス・パーソン 同センター朝鮮史・公共政策コーディネーター	
先制攻撃は北朝鮮核問題の解決策にならない	6
ウィリアム・ペリー 元米国防長官	
ジェイムズ・クラッパー・米国家情報局長との対談	7
米外交問題評議会主催のニューヨーク・セミナー	
並進 VS 制裁、どちらがうまくいっているのか	9
ゲオルギー・トロラヤ ロシア科学アカデミー経済研究所・朝鮮問題研究室長	
[インタビュー] 国連本部駐在、北朝鮮代表部の公務員に聞く	11
金ヒョンジェ 中央日報記者	
朴槿恵政権でなく「崔順実政権」だったのか…国民は惨めだ	13
東亜日報 社説	
北朝鮮との対話の好機を逃すな	15
武貞秀士 拓殖大学大学院特任教授	
★ トピックス :	
◆ [インタビュー] “対北制裁、ほとんどの国が履行していない” (共同通信 10/9)	17
◆ [特集] 日朝の学生が平壤で対話(共同通信 10/13)	18
◆ [寄稿] 現地で聞き感ることが最善の方策 (朝鮮新報 10/20)	19
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	20
◇ 朝鮮半島日誌 (9/14~10/31)	33

道を失った米国、新たな対北戦略の模索

李・ジョンフン

「民プラス」編集企画委員・ロンドン大学 アジア太平洋地域学 修士課程

民プラス 10月13日

失敗した対北政策と湧き出る政策転換の主張

まず、米国で指折りの朝鮮半島軍事外交専門家たちの最近の発言を見てみよう。

ジェーン・ハーマン米ウッドロー・ウィルソン国際センター所長とジェームズ・パーソン同センター韓国史・公共政策センターコーディネーターは10月2日付のワシントン・タイムズへの寄稿で米国の朝鮮半島非核化は、一旦は長期的目標としておいて北朝鮮の核・長距離ミサイル実験凍結と国際原子力機関（IAEA）の査察団復帰を当面の目標とし、北朝鮮との直接対話に臨む必要があると提案した。

彼らは寄稿で「重大な前進がなされる展望があるならば、将来の米韓合同軍事演習の留保を考慮するとか、北朝鮮に不可侵条約を与えることを検討しなければならない」と明らかにした。ウッドロー・ウィルソンセンターの所長であるジェーン・ハーマン（前民主党9選議員）は現在、ヒラリーが大統領に当選すれば、次期国務長官として有力視されている人物中の一人だ。

一方、クリントン政権末期に行われた2000年10月の「朝米共同コミュニケ」の理論的基礎を作った人物は、ウィリアム・ペリー前国防長官であるが、もし、朝米間に行われたいわゆる「ペリー・プロセス」が無ければ、6.15南北首脳会談も不可能だっただろう。また、この合意がブッシュ政権に受け継がれ、朝米間で履行されれば、朝米関係は正常化されたし、朝鮮半島はすでに統一されているだろう。彼は、現米国防長官のアシュトン・カーターの上官だった。彼が再び声を上げている。

彼は26日、ハンギョレ新聞とのインタビューで北朝鮮の核能力を冷静に評価しながらも、北の核兵器放棄が事実上難しくなったとしながら、それを認めた状態で現実的な対応方法を提示すべきだと述べている。また、米国の強硬一辺倒の対北政策に対しては事実上の「失敗」と宣言し、「北は簡単に崩壊しないだろう」と評価した。彼は「北朝鮮の非核化が先」ではなく、北の核とミサイル能力凍結と非拡散に焦点を合わせて、交渉を始めるべきだと見ている。

ペリー前長官は韓米の対北強硬派が北の核の解決方法として提示する、いわゆる対北先制攻撃論については「現在の状況で実質的な戦略にならない」と批判した。彼は北朝鮮の核を除去するためには北朝鮮を崩壊させたり、北朝鮮の崩壊を待つべきだという主張に対しても「われわれは長きに渡って北朝鮮が崩壊することを待ってきた。しかし、そんなことは起きなかった。北朝鮮が崩壊するといういかなる根拠も見出すことができない」と強く批判した。

「38ノース（north）」を運営するジョンス・ポンプキンス大学のジョエル・ウィット教授は米務省で長きに渡り対北担当官として勤務した。1994年の北朝鮮とのジュネーブ合意にも参加した重要な人物だ。彼は9月13日のニューヨーク・タイムズへの寄稿で、米国政府は北朝鮮の5回目の核実験以降、今とは違う「新たな外交構想」を立てる必要があると主張した。また、新たな構想は、米韓合同軍事演習の留保または中止を皮切りに、停戦協定の平和協定への転換を含めるべきと述べた。

ドナルド・レーガン米大統領の特別補佐官を務めたケイト研究所のドッグ・バンドウ専任研究員は3日、ハフィントンポストへの「北朝鮮の最近の核実験から得なければならない1

2の教訓」と題する寄稿で「誰が大統領選挙で勝っても対北政策の変更を検討しなければならない」と明らかにした。

彼は「米国の政策は失敗した」と述べ、「明らかに米国が北朝鮮と交渉する時が近づいている状況」と明かした。

米国の外交政策のシンクタンクである米外交問題評議会(Council on Foreign Relations=CFR)は先月16日に「特別報告書」を発表した。1921年に設立したこの協会は米国ではブルーキンス研究所、カーネギー国際平和研究所と共に最も権威ある研究所である。ヘンリー・キッシンジャー元国務長官やブレジンスキー・ホワイトハウス安保担当補佐官などが活動した民間の研究機関である。101ページに及ぶこの報告書で研究チームは米国が至急、北の核とミサイル開発を制限し、平和協定に進むように交渉方式を再構築しなければならないと提案している。

米外交問題評議会報告書と平和協定

米国の有名な政策研究機関が提出する政策報告書は、米国の政策として大部分が適用されるという訳ではない。大体は参考用である。まれに、それとは逆に米国政府が自らの政策決定の変化や身を処す方向と幅を広げようという試みで、自らの立場をマスコミと政策研究機関を通じて流布したりもする。

この報告書がそれなりの意味を持つ理由は、今が、米国の政権交代を目前に失敗した対北戦略の代案を探る時期だという点とこの報告書に参加する人物たちが民主党、共和党を網羅した歴代の対北政策の立案と朝米交渉に関与した実質的な主要人士が大挙含まれているからである。したがって、この報告書が次期政権の対北政策の方向になり得るという評価もある。この報告書の内容を見てみよう。

この報告書はいくつかの事実判断に基づいている。報告書はまず、オバマ政権の対北政策の失敗を規定している。また、近い未来に北朝鮮政権が崩壊する可能性は無いと判断している。反面、北朝鮮の核とミサイルは近いうちに米国本土に直接的な脅威になり得ると見ている。8年前のオバマ政権発足時とは全く違う前提で出発している。すなわち、報告書は戦略的忍耐に代表される対北政策の失敗を認めた後、次期政権の政策転換と可能な出口戦略を模索している。

この報告書が特別に強調しているのは「時間」だ。時間が米国側には無いということを現実的に認めている。したがって米国の対北政策を次期政権の優先的な政策として処理することを提起している。この間、数十年も維持してきた無視戦略を放棄することを強く要求しているということだ。

報告書は次期米政権を朝鮮半島の核問題を扱うことができる最後の政権と見ており、この時期を逃せば永遠に朝鮮半島の非核化は不可能だと判断している。同時に、北の戦略ミサイル能力が米国本土を実質的に威嚇するという現実を認めている。これ以上待たずに、互いの要求事項を折衝で受け入れ、早い時期に交渉すべきだと提案しているということだ。

報告書は、オバマ政権の対北交渉の前提条件である北の「先非核化」要求の代わりに非核化を長期的な問題として処理することを提起している。当面は、早急に追加核実験とミサイル実験を凍結することを提起している。すなわち先非核化ではなく、凍結と非拡散にまずは焦点を合わせて交渉を開始することを提案している。

報告書は多者間交渉を復活させ、朝鮮半島の平和体制問題、すなわち中国が支持する(南・北・米)3者平和協定に署名することを提起している。9.19共同声明が失敗した理由の一つは、北が最も重視している平和協定の要求を米国が実質的に扱わなかったことであるが、今後はこれを扱い、朝米関係を正常化することを提案している。

今年から始まった作戦計画5015訓練は、露骨な対北先制核攻撃作戦の総合百貨店である。

北もこれに相応し、米国に対する核先制攻撃をすでに宣布し実行作戦として批准したことを明らかにした。朝鮮半島では薄氷を歩く戦争危機と核先制攻撃作戦がずいぶん前から現在進行形である。

この報告書は意味のある重要な政策変化を提案しているが、レベルの高い画期的な報告書ではない。結局、非核化問題を長期的に処理しながら、平和協定を含めた 9.19 共同声明に立ち返ろうという折衝案である。朝米間でいく度も行われた古い方式の平和協定を明示して提案している。

依然として、米国既存の外交政策の教理と政治的な修辞で溢れており、矛盾的な飴と鞭の方法で解決しようという話もくり返している。しかし、この報告書が意図する方向と目的は明らかである。交渉が始まらなければならないし、次期政権の対北政策の転換がすでに米国の安全保障のためにも切迫しているということである。

北の 7.6 提案の意味と朝米平和協定の可能性

北朝鮮は朝鮮戦争以降 65 年以上も核攻撃の威嚇を受けてきた。米国の核先制攻撃論が全く新しくない理由である。反面、北の米国に対する核先制攻撃論は、最近の数十年の間に浮き彫りになった事件であり世紀的な大異変である。過去にはこれを認めなかった米国も、もうこれを認めざるを得なくなった。

北の核抑止力（核報復能力）によって、第 2 の朝鮮戦争はイラクのような地域戦争ではなく、太平洋核戦争になり得ると認識している。米国が核戦争の威嚇を受けているという危機感が、徐々に公論化されているということである。これは米国内部の新たな流れだ。

事実上、米国が北の核を「長期的課題」として置くという言葉は、北の核を黙示的に認め、核問題をこれ以上拡大せずに北が望む平和協定でまずは凍結しようという意味である。米国の立場が明らかに後退しているということである。

米国のこの提案に対して北がどう反応するだろうか？ 微動だにせず核の増強を引き続き進めるだろうか？ 北は原則的に朝鮮半島の非核化と世界の非核化を連動させ、経済と核の並進路線と核保有国の地位を放棄する考えが無いことをくり返し明らかにしてきた。にもかかわらず、北は 7 月 6 日に朝鮮半島非核化に関する共和国政府スポークスマン声明を発表した。原文をそのまま見てみよう。

この声明の前の部分には「朝鮮半島の非核化は偉大な主席と総書記の遺訓であり敬愛する金正恩同志の指導にしたがって進むわが党と軍隊、人民の変わらぬ意志である」という文言がある。これは 2013 年に経済と核の並進路線を宣布して以降、一度も対外的に言及したことがない「非核化」の文言である。

声明で言及した 5 つの要求事項の詳細な内容も見てみよう。第一に、南朝鮮に持ち込んで承認も否定もしない米国の核兵器からすべて公開すべきである。第二に、南朝鮮からすべての核兵器とその基地を撤廃し、世界の前で検証を受けるべきである。第三に、米国が朝鮮半島とその周辺に随時展開する核攻撃手段を二度と引き入れないと保障すべきである。第四に、いかなる場合にも、核や核を用いる戦争行為でわれわれを威嚇、恐喝せず、わが国に反対して核を使用しないということを確認すべきである。第五に、南朝鮮で核使用権を握っている米軍の撤収を宣言すべきである。

声明の最後の部分で「このような安全担保が実際になされるなら、われわれもやはりそれに相応する措置を取ることになるであろうし、朝鮮半島非核化の実現において画期的な突破口が開かれるであろう」と明らかにしている。

この声明の内容を解析すると次のようになる。

北は米国式の先非核化には絶対に応じないだろう。9.19 共同声明式の「核と平和協定の交換」方式も不可能である。しかし、朝鮮式の非核化は不可能ではない。米国が交渉のため

の交渉戦術ではなく、真に対北敵対政策を撤回すれば、北も相応の長期的な「核軍縮方式の朝鮮半島非核化」措置を取ることができる。それは先代指導者の遺訓であり、変わらぬ共和国の根本政策である。この非核化は北の非核化ではなく、南北を含む朝鮮半島全域の非核化であり、統一と地域の安全を担保する斬新な相互核軍縮による非核化過程である。対北敵対政策放棄のシグナルは平和協定を通じた「駐韓米軍撤収宣言」である。7月6日の提案はオバマ政権ではなく事実上、次期政権に向けた朝鮮半島非核化に対する北の根本的な立場だと言える。

米国は既に自ら認めているように二つの道に直面している。

次期米政権が「待つ戦略」を維持するなら、それは北を名実ともに「東邦の核強国」として育てる道であり、冒険的な戦争も辞さない道を意味する。米国のもう一つの選択肢は平和協定を締結し朝鮮戦争を終結させ、朝鮮半島問題から手を引くことである。

結局ボールは再び次期米政権に移っている。米国は1970年代に中国やベトナムと行ったような歴史的決断と選択の時期に差し掛かっている。

米国の決断と朝鮮半島の地殻変動が歴史的な試験台にのっかっている。

米国は北朝鮮と交渉する必要がある

ジェーン・ハーマン

米ウッドロー・ウィルソン国際センター所長 (前民主党 9 選下院議員)

ジェームス・パーソン

同センター朝鮮史・公共政策コーディネーター

ワシントン・ポスト 9月30日

精神異常とは、同じことを何度もくり返し行い違う結果を期待することをいう。この数年間、われわれは北朝鮮に非核化を強要しようとして非常に強力な一国及び多国的制裁を科してきた。また、北朝鮮の隣国で最大の貿易相手国である中国に対しても金正恩氏の挑発を止めるために独自の影響力を行使することを強く促してきた。

しかしどちらの戦略も機能していない。北朝鮮は弾道ミサイルと核爆弾の実験、核弾頭の小型化においても進展を見せ続けている。

国連安保理決議 2270 の下で新しい厳しい制裁が実施されて6か月が過ぎたが、北朝鮮は挑戦的なままである。結果を出す予定表が、ほとんどの人が予期しているよりはるかに長引いている。制裁は北朝鮮に限って効果はない。朝鮮戦争後、この国は市場と国際金融機関、先進的な製品と技術へのアクセスが規制されるなど、制裁のような状況に直面してきた。この国はこのような状況下で生きることが極めて上手になっている。

このような時期を通して、北朝鮮も本質的に自らを制裁状態に置いてきた。この国の指導者たちは、グローバル経済への統合ではなく経済的孤立の道を選択してきた。彼らは行動の自由を維持するために、社会主義経済ブロックにも加入しなかった。彼らは自国の人的および物的資源を動員することで何とか切り抜け、状況が実際に悪化した時には、人口の一部消滅も許容した。

制裁の効果はまた、中国の保護によって制限されている。中国の指導者たちは北朝鮮に対する経済的テコがもろ刃の剣であると認識している。なぜなら、圧力の維持は国家と社会の崩壊へとつながり、中国東北地方への大量の難民流入を引き起こすからである。北朝鮮の崩壊はまた、中国の国境地帯に統一した米国の同盟国を生むことになる。これを中国は緩衝国の役割を果たしている核保有国の北朝鮮よりも悪い結果と見なしている。

さらに、米国の北朝鮮アナリストたちは長い間、ピョンヤンの北京に対する服従性を誇張してきた。ウィルソンセンターが入手した共産圏の資料によると、数十年間、北朝鮮は中国を朝鮮の主権に対して干渉的で無礼な国と見なしてきた。中国が北朝鮮の政策に影響を与えると期待するとは、まさに、北朝鮮がもっとも憤慨することを中国に頼むということを意味する。中国の当局者たちは、西側の願いに応じることは、北朝鮮のさらなる反感を買うだけだということ認識していた。

われわれの予定表は単純にずれている。制裁をもって、対話の前提として検証可能な不可逆的な核放棄を完遂するよう北朝鮮を説得するには、あまりにも長い時間がかかりすぎるであろうし、中国に手持ちのすべてのカードを使い切ることを期待することも不可能である。そうしている間に、新しい実験の積み重ねによってピョンヤンの核兵器プログラム開発の実際的な進展が誇示され、北朝鮮はわが国の同盟国の一つか、その地域の米軍基地、さらには米国自体を攻撃することのできるミサイルに核弾頭を搭載できる水準へとより近づいていくことになる。

にもかかわらず米国は、正しく評価されていない最後の切り札を持っている。北朝鮮は1974年以降、われわれとの対話を試みてきた。米国のみがピョンヤンの安全保障上の憂慮（自らの核とミサイル・プログラムを正当化している実存する脅威と推定される）に対して完全に対処できるのである。

われわれは、そうすることによってある程度の柔軟性を誇示しなければならないであろう。北朝鮮の指導者たちがイラク戦争と NATO のリビアへの軍事介入から得た教訓は、核抑止力を持たない門外漢は安全でないということである。軍事力の誇示（B-1 爆撃機を軍事境界線付近に送ったり、北朝鮮沿岸に戦艦や潜水艦を送ったりすること）は不安を持つ北朝鮮をより強情にさせるだけである。北朝鮮の憂慮を万分の一も知ることができなかったことが、たとえわれわれがそのような憂慮を根拠のないものと見なしているとしても、事態の進展をより難しくしている。

われわれは、朝鮮半島の非核化を長期目標にしておいて、北朝鮮のすべての核と長距離ミサイルの実験凍結と国際原子力機構（IAEA）の監察官の再受け入れを交渉目標に定め、ピョンヤンとの対話に入るという米国のテコを利用することを提案する。現実的にこれは、主要な利害関係諸国の間、特にピョンヤンと北京の間にあまりにも大きな不信を引き起こしてしまった 6 者会談のプロセスに戻るのではなく、北朝鮮との直接対話を通じてのみ達成できるのである。

凍結は始まりに過ぎない。以前、北朝鮮は凍結に合意していたが対話が停滞したり、米国が関心をほかに向けたりした場合にのみ、核とミサイルのプログラムを再開してきた。しかし、われわれは北朝鮮に真剣に対応する必要がある。ワシントンは最近、不完全ではあったが、イランとの核取引を苦労して考え出した経験を持っている。

凍結後、次期政権は完全かつ検証可能で不可逆的な核放棄という最終目標に向けて対話を進展させるために重要な外交資産を投入すべきである。それは米国側に、ムチのみならずアメを含む追加的柔軟性を求めることになろう。もし、意味のある進展が見込めるなら、われわれは、南朝鮮との合同軍事演習の中止を考慮し、北朝鮮が長い間追求してきた不可侵条約も提案すべきである。

短期間の凍結は、朝鮮半島と地域の緊張を緩和する時間を生むこともできるであろうし、北朝鮮政権の自国民に対する過酷な政策を和らげる道も開けるであろう。うまくやれば、精神異常から抜け出す道はある。（“The U.S. needs to negotiate with North Korea”, By Jane Harman and James Person, September 30, 2016 Washington Post）

[インタビュー]

先制攻撃は北朝鮮核問題の解決策にならない

ウィリアム・ペリー 元米国防長官

ハンギョレ新聞 10月3日

ウィリアム・ペリー元国防長官は今年 26 日(現地時間)、ハンギョレとの電話インタビューで、北朝鮮の核能力を冷静に評価しながらも、北朝鮮に核兵器を放棄させるのが事実上難しくなったとして、これを認めたいうえで現実的な対応策を示した。また、これまで韓米両国が推し進めてきた強硬な対北朝鮮政策が事実上「失敗」したと宣言し、「北朝鮮は簡単に崩壊しないだろう」との見通しを示した。

○北朝鮮が核兵器の小型化に成功したと結論づけてもいいでしょうか?

「そうだ。北朝鮮の核実験について多くの情報を持っているわけではない。しかし、北朝鮮がミサイルに搭載できる核兵器と小型化された核弾頭の実験を行っていると考えている」

○だとすると、米国本土に直接的な脅威になるような水準に達したと思いますか?

「まだその段階ではない。北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)を(大気圏に)再突入させる能力を保有していると信じる根拠がない。ただ、北朝鮮は韓国と日本に向けた中距離ミサイルを発射する能力を手に入れたのだ。(これだけでも)本当に深刻な問題だ」

○北朝鮮が他の国、あるいはテロ組織のような非国家的行為者(non-state actor)にも核技術を移転する恐れがあると見ますか?

「北朝鮮はシリアに核施設を売った。北朝鮮が核技術の一部を移転できる可能性について留意すべきだ」

○北朝鮮の外部勢力に対する脅威の認識、具体的に、米国の敵視政策が自分たちの生存を脅かしているという考えは正当化できるでしょうか?

「北朝鮮は 3 つの目標を持っている。『金氏王朝』を守ること、国際的に尊重されること、経済発展だ。しかし、3 番目の目標(経済発展)は前の二つの目標を実現するため、いつでも後回しにできると考えているだろう。制裁にもかかわらず、核兵器を開発してきたのも、そのためだ。北朝鮮の在来型の軍事能力が、韓国と米国に比べて劣っていることを考えると、北朝鮮がそのように(外部勢力が脅威だと)信じるのには妥当な面がある。北朝鮮はその差を「核武力」で埋めようとしているのだ。もちろん、韓国や米国に北朝鮮を攻撃もしくは征服する意図があるとか、米国が北朝鮮に対して核攻撃を行う意図を持っているとは思っていない」

○ジョージ・ブッシュ政権とバラク・オバマ政権の対北朝鮮政策を比較するならば?

「ブッシュ政権が発足した当時、北朝鮮と交渉を進めていた。いわゆる『ペリー・プロセス』だ。『ペリー・プロセス』とは、北朝鮮が核兵器を放棄する代わりに、前の 2 つの目標(北朝鮮体制の保存および国際的尊重)の追求を認めるということだ。(きちんと履行されたなら)成功していたと思う。しかし、ブッシュ政権が 2001 年に執権してから、このような交渉を放棄した。オバマ政権も北朝鮮を交渉のテーブルに呼び戻すことに成功できなかった。2009 年、オバマ大統領が政権を握った時、北朝鮮はすでに核兵器を開発しており、『ペリー・プロセス』がさらに難しくなった」

○オバマ政権は、北朝鮮が核兵器の放棄を宣言し、誠意ある処置を取らなければ交渉できないと言っていますが。

「もう状況が変わった。われわれ(米国)に今できるのは、被害を制限することだけだ。今

は(非核化に向けた)成功可能な戦略がないようだ。核兵器プログラムを放棄させることはもう手遅れだ。簡単に覆すことはできないだろう」

○北朝鮮が核を放棄しないので、北朝鮮を崩壊させるか、崩壊することを待たなければならぬと主張する人もいます。

「私たちは長い間北朝鮮が崩壊するのを待っていた。しかし、そのようなことは起こらなかった。それは戦略ではない。北朝鮮の人々は、厳しい経済状況を耐え抜く覚悟があるように見える。北朝鮮が崩壊するといういかなる根拠も、私は知らない」

○先制攻撃を主張する人もいます。

「いいアイデアではない。現在の状況では実質的な戦略にはなれない」

○北朝鮮と交渉をする際、何を目標にすべきでしょうか。ジークフリード・ヘッカー博士の「3No」提案などが依然として有効であると思えますか？

「ヘッカー博士の提案は『北朝鮮に核兵器を放棄させるにはもう遅い』という事実を認め、(核物質など)核兵器の追加生産の禁止、(核実験など)性能向上の禁止、技術移転の禁止に焦点を合わせるということだ。このようなものが交渉目標になり得る」

○北朝鮮の核問題解決のために、ヒラリー・クリントン民主党大統領候補とドナルド・トランプ共和党大統領候補のうち、どちらが米大統領により適していると見えますか？

「クリントン氏を支持する。北朝鮮核問題だけでなく、外交政策全般を扱う能力を考えると、そうだ」

○クリントン氏が対外政策においてタカ派的だという評価もあります。

「知っている。しかし、対北朝鮮戦略においては変化があり得ると見ている。(これまでの)対北朝鮮政策は失敗したことが証明されたからだ」

ジェイムズ・クラッパー・米国家情報局長との対談

米外交問題評議会主催のニューヨーク・セミナー 10月25日

米国家情報局長は、10月25日に米外交評議会がニューヨークで主催したセミナーの対談で、約1時間、国家情報局長としての6年間に得た教訓を振り返り、次期米国大統領が直面する重要な諜報上の懸念について議論した。以下は、朝鮮問題に関するすべての部分。

司会者：私はチャールズ・ローズ（米ニュースキャスター）です。私は外交問題評議会に国家情報局長のジェイムズ・クラッパー氏をお招きできたことをうれしく思っています。彼は4代目の国家情報局長で、中央情報局（CIA）、国家安全保障局（NSA）、連邦捜査局（FBI）をはじめとする16の諜報機関を監督しています。…それではジェイムズ・クラッパー氏をお迎えしましょう（拍手）

...

司会者：北朝鮮問題に話を向けたいと思います。北朝鮮が米国の西海岸に到達できるミサイルに核弾頭を搭載する能力がどの程度であるかについてお話していただけますか？

クラッパー：われわれは、そのような能力があると実際に評価しています。われわれは、このような状況下で、常に最悪の事態を想定し対処しなければなりません。しかし、正直に言っても、移動式の大陸弾道ミサイルのKN-08の場合、実験をしていないので、彼らも、われわれも、それが実際に作動するのか、しないのか、分かっていません。ですが、われわれは、彼らがアラスカとハワイを含む米国の一部に到達できる核ミサイル発射能力を備えているとみなしています。

司会者：時間枠はどうですか？

クラッパー：何の時間枠ですか？

司会者：北朝鮮がそうできるようになる時間枠です。

クラッパー：われわれは数年でそれが可能になると評価しています。

司会者：それは最悪の場合のシナリオですね。

クラッパー：もう一度言いますが、彼らもわれわれも、これらのミサイル・システムが作動するかどうか分かりませんが、われわれは最悪のケースを想定しなければなりません。

司会者：わかりました。それでは、もし作動したらどうしますか？われわれの選択肢は何でしょうか？制裁？破壊？それとも彼らを信頼する？

クラッパー：もし、彼らが実際にミサイルを発射した場合ですか？

司会者：いいえ。われわれは彼らがそのような能力を持っていることを知っています。われわれはそれを確信している。でもそれは最悪のケースのシナリオではありません。しかし、それはそうなる可能性のある、そうなりえるシナリオです。その場合、われわれの選択肢は何でしょうか、何がわれわれの戦略でしょうか。

クラッパー：それは政策の問題です。

司会者：そうです。

クラッパー：私は政策はやりません。(笑い)

司会者：ええ、知っています。しかし、あなたには選択肢があります。

クラッパー：私は離れたエンジン・ルームで石炭をシャベルでかき集めているようなものなので…。

司会者：それでは、もし、大統領があなたに、われわれがなすべきかことは何かと考えているのか聞いた場合、あなたの戦略は何なのか、あなたが答える意見は何ですか？

クラッパー：多くの選択肢があると思います。明らかに軍事的選択肢もその一つです。

司会者：そうですね。

クラッパー：制裁。われわれは可能な限りの、ほとんどの制裁を行ってきましたが、ある種の息切れ状態にあります。

司会者：そうです。

クラッパー：制裁に関しては中国がキー・プレイヤーです。そしてもし、軍事的選択肢が行使されるとしたら、その時は明らかに、このプロセスに非常に大きな影響を及ぼすことになるでしょう。しかし、幸運にもそれは諜報当局の決定ではありません。

…

司会者：それでは質疑応答を始めたいと思います。

…

質問：私はレオン・シーガルといいます。北朝鮮問題の仕事をしています。あなたは、北朝鮮の脅威の評価について話しました。私が知りたいのは、諜報当局が、北朝鮮の核プログラムを凍結させようとする場合にはどのような交渉が可能か評価するよう頼まれたことがあるかどうかということです。もしなければ、なぜなのか？ もしあれば、どのように評価したのか教えてもらえませんか？

クラッパー：私自身 2014 年 11 月に短い間、北朝鮮外交に手をつけたことがあります。そしてそれは、外交官になろうとしなかった私の決断が正しかったということを私自身に証明してくれました。(笑い)

司会者：それは何故ですか？

クラッパー：実はその時、ニューヨーク・タイムズが、過酷な労働条件下に収監されている二人の米国市民を取り戻すことを目的とした敏感な外交ミッションに、いったい何故、国家情報局長を送るのかという記事を書いたのです。ニューヨーク・タイムズの診断は、ぶ

つきらぼうで、不愛想で、北朝鮮にとって理想的な冷戦の面影を感じるものでした。(笑い)

あなたの質問に対する答えを言うならば、私は北朝鮮を非核化するという考えは見込みのない試み (lost cause) だと思います。北朝鮮は非核化しないでしょう。核兵器は、彼らにとって生存への近道 (ticket) です。私は北朝鮮に行ってみて、彼らの立場から世界はどう見えているかを知るいい経験をしました。彼らは包囲されており、非常に被害妄想的です。彼らが核兵器能力をあきらめるという考えは、何であっても、成功の見込みはありません。

質問：プログラムの凍結はどうですか？

クラッパー：たぶん、われわれが望める最善策はある種の制限 (cap) です。しかし、彼らは、われわれが要求しているので、そのとおりにほしめないでしょう。(笑い) 何らかの重大な誘因があるべきでしょう。

私を少々悩ましていることは、われわれの素晴らしい武器である情報を活用していないということです。そして、情報こそ、彼らがとても心配している部分です。非武装地帯沿いに作動する拡声器や非政府組織 (NGO) のビラまきに対する彼らの反応をみると、それが行われると彼らは怒り狂います。これは、活用されてこなかったと私が思う大きな弱みです。目下のところ、ある種、われわれはわれわれの話に、彼らは彼らの話に夢中になっているような状況です。

司会者：ですからイラン式のような交渉は、あなたの外交経験上、起こりそうもないということですね。

クラッパー：はい、そうは思いません。

司会者：それでは、彼らの情報施設を破壊するスタックスネット (国家の基幹情報網を破壊するコンピューターウイルス) のようなものについてはどうですか？

クラッパー：そのことに踏み込むことはしません。(笑い)

...

(“A Conversation With James Clapper, Director of National Intelligence”, the Council of Foreign Relations, October 25, 2016)

並進 VS 制裁、どちらがうまくいっているのか

ゲオルギー・トロラヤ博士

ロシア科学アカデミー経済研究所・朝鮮問題研究室長

米インターネット朝鮮問題専門サイト『38 ノース』10月20日

北朝鮮の核問題は長い間、朝鮮半島に関する議論の中心になってきたが、同国による最近の核とミサイル・プログラムの発展は新たな憂慮を生み出している。その憂慮とは、北朝鮮はもうすぐ今まで持つことのなかった米国本土を直接脅かすことのできる抑止力を持つことになるということである。この迫りくる脅威は厄介な真実を強調している。その真実とは、金正恩氏が核開発と経済発展を同時におこなう並進 (ピョンジン) 路線で国際的な制裁体制の裏をかいてきたということであり、また、世界はこの国の核プログラムを削ぐための戦略を見つけ出さなければならないということである。

【時代遅れの反応】…制裁に替わるアプローチがない中で、北朝鮮の核とミサイル開発を止めるための制裁の失敗は、悲惨な意味を含んでいる。10年にわたる制裁とそれと関連する国際的な措置にもかかわらず、北朝鮮は依然として控えめな経済成長を遂げると同時に、重要な新しい核能力の獲得に成功してきた。米国本土が北朝鮮の攻撃を受けやすくなるという前途は、ワシントンにとって厄介であり、北朝鮮の5回目の核実験があった今、米国の政策

立案者たちは行動する必要に迫られていると理解している。

一方、他の諸国は、抑えることのできないピョンヤンの核とミサイル能力の拡張は、南朝鮮への配備が最近発表された米国の高高度ミサイル防衛システム (THAAD) のような対抗措置の引き金になることを恐れている。このような進行状況、特にこの地域における米国の軍事能力の拡大は、中国とロシアを軍事的リアクションへと駆り立て、北東アジアにおける軍事競争の悪循環を引き起こし、それは世界的に拡大する可能性もある。

…今年、突如として行われた北朝鮮の核とミサイル実験の後、新しい、まったく異なる状況に対し米国は制裁という古いロジックを適用し続けている。ワシントンとソウルは、国際社会からのより強くより遠大な制裁を見出すことを願っている。

【うわべだけの目標】より厳しい制裁は、状況を質的に変化させられるのであろうか？ 単純にピョンヤンの指導部に対するさらなる処罰が、金正恩氏を核兵器の放棄に駆り立てるであろうと考えるのは、よく言って天真爛漫であろう。同様に、ある程度の新しい日常的不便によって、エリートたちが自民族の誇りの主要な源泉でありパワーの基礎であるばかりか、自らの唯一の安全担保と見なしている核抑止力をあきらめると期待することは馬鹿げているよう。

もし、制裁で振る舞いを変えるよう北朝鮮を説得できないとするなら、制裁が重要な技術と物資、収入源への北朝鮮のアクセスを制限することができるだろうか。制裁の結果、現在、北朝鮮の貿易関係者の生活はより苦しくなっているが、制裁措置の実際の効果には限界がある。多くの抜け穴を塞ぐことはできないし、グローバル・ビジネスの性質上、新たなビジネスが絶え間なく現れる。このような状況は、北朝鮮を鉄の壁で囲み、すべての越境交通網を遮断しない限り改善することはできない。また、そうできたとしても、北朝鮮がすでに開発した核とミサイル能力を除去することはできないであろう。

戦略的忍耐政策は以上のように危険な妄想である。この政策は、北朝鮮が核とミサイル・プログラムを発展させ続けている間、行動しているかのように見せかけているだけである。

【並進路線の最近の成果】あらゆる嘲りにもかかわらず、北朝鮮の並進路線は、外国の批判者の期待以上に効果的であるということが証明されているようである。私が最近北朝鮮訪問中に集めた経験的データがその証拠である。

北朝鮮の一人当たりの GNP が 1980 年代以降初めて 1000 ドルを超えたと見積もられている。同様に、中間層の平均生活水準が少なくともピョンヤンでは、1980 年代とは比べものにならないほど高まっており、農村地域はそれよりさらに良くなっている。電力供給は相対的に正常化し、地方でも太陽電池のような新しい技術が広範囲に導入されてきた。少なくともピョンヤンでは食料が豊富で多様化し、その成長部門は国内で生産されている。ビジネスは市場と経済全般において活発であり、国内通貨は安定し、建設ラッシュが続いている。社会的かつ地域的格差がより顕著になっているが、それは発展に伴う通常の代償である。

発展の源泉は何なのか？ある見積もりによると、核開発は今のところ国民総生産 (GNP) の 2～3% に過ぎないほどより安価であり、通常軍事セクターの消費が減ったということが一つの答えになるかもしれない。理論的に並進路線は、軍事に資源を集中させた以前の先軍政策よりも経済により適している。同時に、金正恩氏はある程度私的企業主義に寛大のようである。

北朝鮮の経済成長の内的要因には、農業生産と企業活動全般の拡大、より寛大な市場志向の経済政策と需要志向的工業生産セクターへの政府による投資の結果からくる発展が含まれる。これらの活動には、より市場化している経済構造と経済成長を押し上げている技術水準の発展が反映されている。

収入の外的源泉もやはりあまり損害を被ってこなかった。事実上、輸出は主に中国のおかげで事実上成長している。中国は最近の国連制裁を一時的に守ったが、国連決議の「人道条

項」を利用して「通常のビジネス」に戻ったようであり、その結果は北朝鮮産業の利益となっている。北朝鮮と中国は相互に利益となる協定を発展させ、北朝鮮は中国商品向けの原料供給と市場としての役割を果たしている。THAAD 配備に対する中国の憂慮を想定すると、北京がこのような労働の分配を損なう制裁を履行するはずがない。

北朝鮮も海外の会社やその他のビジネス・テクニクを通して、日本やその他の地域から製品を手に入れることのできる新しいビジネス・チャンネルを築いたようである。

私は、ピョンヤンでの対話を通して、経済政策の立案者たちが発展の新しいパラダイムを追求しているとの印象を受けた。このアプローチは、旧式の重工業の潜在力復活よりも再工業化局面の知識基盤経済への飛躍に基づいているようである。この構想は、北朝鮮の技術者たちがこの国独自の核とミサイル開発の成果ですでに誇示した教育力を必要としている。科学と技術に力を入れる「強力な文明国の建設」が今、政府のすべての政策の焦点になっているようである。

【結論】並進路線の成功に照らしてみると、国際的な政策立案者たちが北朝鮮の体制崩壊がすぐにでも起きるといふ前提のもとづいて計画を立てるのは愚かなことであろう。制裁と孤立化だけでは、北朝鮮の核問題は十分に解決できないであろう。私がピョンヤンで会った高官たちは、自分たちから最初に措置を講じることに特別な興味をもっておらず、米国がそれをすべきだとあからさまに述べていた。言い換えれば、北朝鮮は彼らなりの「戦略的忍耐」政策を履行しているのである。

これは、新しい米政権にとって何を意味しているのであろうか？ ワシントンは以前の政策の失敗を認める自由はあるが、戦争を実行可能な選択肢とすることはできない。米国は代りに新しい利益バランスを見出し、出来ることと望む結果を一致させることを目的とした戦略を考案すべきである。外交プロセスの再開（理想的にはすべての利害関係者たちが利益を得ることができる多国間の枠組みで）こそが、少なくとも北朝鮮による核とミサイルのさらなる開発の凍結を可能にするであろう。北朝鮮を降伏させる望みはほとんどない。妥協への新たな追求を始めるべきであり、それは早いほど良い。(Byungjin vs the Sanctions Regime: Which Works Better? by Dr. Georgy Toloraya: the Director of Korean Programs at the Institute of Economy at the Russian Academy of Science, 38 North, October 20, 2016)

[インタビュー]

国連本部駐在、北朝鮮代表部の公務員に聞く “オバマ大統領は‘会社員’…敵対政策が問題”

金ヒョンジェ 中央日報記者

中央日報 9月19日

北朝鮮の高位級公務員（以下、Mr.NK）は、たとえ北側ではあるが祖国愛と該博な知性で南側を眺めていた。北朝鮮内部の認識を理解する次元で、対話を一問一答形式で整理した。

○米国と南側は北側の核実験を声高に批判している。核実験を強行した理由は？

（米国と南側は）われわれがなぜ核武装したのかとの「原因」を考えていない。核実験（ミサイル含む）は1回のイベントではない。わが人民はベルトを締めながら、少しは良く暮らそうと努力した。しかし、それをできなくした。

米ソの軍備競争時代のように（米韓合同軍事訓練などの軍備競争が）毎回、われわれを疲れさせる。南と北は生存方式が異なる。南は在来式の武器を大量に輸入するが、北は在来式の軍備競争は負担になる。核武装は最小限の生存権だ。我々はこれをしっかりしなければな

らないと考えている。

100年前のわれわれは国防、外交、精神的な力も無かった。二度と政治的、経済的に振り回されないだろう。自らの生存権を完全に担保し、外勢の侵略からの危険を無くす。自らの安保を担保するときに経済発展は可能だ。自らを守り(経済発展に)最善を尽くそうと思う。

(Mr.NKは核武装が攻撃用ではなく防衛用の機能だと強調した)

○核と経済の並進発展は現実性がないという指摘がある。失敗を確信する者も多い。

在来式の軍備競争は終わりが無い。われわれが狂ったから軍備競争に没頭するのか。最も願うことは国防費を少なくして経済発展に集中することだ。生存権が担保されないのに経済を活性化し、人民生活を改善するという言葉は理想主義だ。

核と経済の並進路線はこのような状況を考慮したやむを得ない選択だ。われわれを侵犯すれば相手も死ぬという理知だ。核だけでもしっかりもっておけば、経済に集中できる。並進発展に現実性がないというなら、黙って見ていればいい。周辺国が青ブドウ(=並進発展)について酸っぱいとか甘いとか評価している姿だ。

並進発展に対する批判は「核を放棄して言う事を聞け」という心理戦だ。並進発展は現実ですでに効果が表れている。自らの生存権が保障されれば投資も行い、経済発展に集中することが可能だ。実際、たくさん投資もしているし経済も良くなった。

○北側の体制が不安だという言葉が後を絶たない。崩壊論の声も大きい。

資本主義の視点で見ると、われわれを理解せずに発している言葉だ。われわれがどれほど固く団結しているかわかるのか。体制が不安だという言葉は希望事項だ。われわれに乱れはない。われわれは構造的な社会だ。

南側や米国式思考で穏健派と強硬派を区分する図式そのものが間違っている。党は唯一指導体制だ。意思決定の過程で意見が違う場合もあるが、党で決定したことであれば、すべての構成員がついていくのがわれわれのシステムだ。社会主義の理念の下、お互いが一つの家庭のように保険、教育、住居などを皆で解決する。理想をもって思想、文化、教育などの「精神」が非常に重要だと考えている。崩壊論は狂った言葉だ。

崩壊論を唱える姿は初歩的な哲学もビジョンもない。現実を前に目を閉じて、見たいものだけ見ている姿だ。(※Mr.NKは崩壊論の話に不快感を隠さなかった。崩壊論は科学的でも論理的でもない一蹴した)

○オバマ大統領は当選後、米朝関係改善の可能性で注目された。しかし核実験後、米国政府は強硬な制裁を言及し米朝関係は依然として足踏み状態だ。

オバマ大統領は「会社員」のようだ。米国の対朝鮮敵視政策は続く。われわれが不安定だという世論を国際的に認識させようとしている。反共和国・敵対的な心理戦は、すなわち一種の交戦方式だ。米国が軍事演習をすれば緊張が高まる。このパターンが続けば(朝鮮半島が)不安定で平和に役立たない。われわれは終始一貫、米朝平和協定について話してきた。事実、原論的な言葉だが、そうであっても他の話はできない。この過程で(核放棄など)武装解除などの条件をつけるのは容認できない。

○朴槿恵政権は韓半島信頼プロセス、統一大当たりを強調した。今は開城工業団地を閉鎖し、対北制裁を強調している。

朴槿恵政権が自滅を促している姿だ。正直、われわれは対話をしようとしたし、多くの機会も提供した。南側の政治が過去に回帰したようだ。北と南は軍事演習の時に「防衛」を強調してきたが、「攻撃」という言葉は決して口にしなかった。もうためらうこともなく「ピョンヤン侵攻・斬首」を公言する。

自分の同族を殺すという者たちと何の対話ができるのか。他国に行って制裁を叫ぶのは、もう付き合わないということだ。昔の父親の方式でその道(制裁)しかないと考えているようだ。朴槿恵大統領のドレスデン宣言(朝鮮半島平和統一構想)は相手の存在を認めないと

ということだ。統一大当たり。大当たりという言葉は「まぐれ」を望んでいるということだ。哲学と信念を持って話すべきなのに、あまりにも計算的で即効的だ。統一基調を明確にすべきだ。占領したり、のみ込んでやるという考えは、相手に対する尊重が欠如している。われわれは一貫して南北間交流をやろうという立場だ。

○南北関係とは何なのか。南側の対北政策担当者たちも沢山悩むべきだ。

北南が信頼するためにはお互いの存在を認める姿勢が必要だ。北南は相互不可分の関係だ。朴槿恵大統領が当選し、MB (李明博) 5 年が再現されないことを願った。われわれは金剛山と開城工業団地を守りたかった。

6.15 共同宣言と 10.4 宣言を実践すべきだ。北南が平和なら外勢によって揺さぶられることは無い。南側にも立派な方が多い。争いながらも尊重する心がある。

ただ、私は今の南側 (対北政策) 担当者たちを見ているが、(対北政策が) 科学的でも論理的でもない。愚かな振る舞い以外何もない。われわれは日々新しく、日々強くなっている。活気と自信をもって「万里馬運動」もおこなっているが、(南側は) 信じたくないようだ。知性のない姿は想像できる。しかし、問題解決にならないことにはっきり解っているのに、続けるのはだめだ。

○核問題妥結のための 6ヶ国協議に復帰できないのか。

6ヶ国協議は自らの利害関係のための角逐の場だった。朝鮮半島の平和は扱われなかった。互いを信頼するためには条件 (雰囲気醸成と約束の履行) を整えるべきだ。われわれに向けた攻撃手段はすべて備え、われわれの生存権は保障しなかった。にもかかわらず、参加する必要があるのか。馬鹿げている。興味が無くなった。

朴槿恵政権でなく「崔順実政権」だったのか 国民は惨めだ

東亜日報 社説

10月26日

朴槿恵大統領が「任期内改憲」を発表した翌日の 10 月 25 日、「影の実力者」・崔順実関連の大統領演説文流出について国民に謝罪した。朴大統領は「崔順実氏は、かつて私が苦しい時期に助けてくれた縁」で「一部の演説や広報で表現などの助けを借りたことがある」と明らかにした。朴大統領が「就任後の一定期間(崔氏の)意見を聞いたことはあるが、大統領府の補佐体制が完備された後はやめた」と明らかにしたことは、秘密ラインが実在し執権後も国政に一部関与したことを事実上認めたことになる。たった一日の間に、国家を揺るがす衝撃的な事件に相次いで接した国民は呆れるどころか、虚しく惨憺たる思いであろう。

朴大統領が「演説や広報などの分野」で崔氏の助けを借りたという 95 秒の謝罪は、手のひらで大空を覆い隠そうとするようなものだ。24 日に崔氏のコンピューターに保存された 200 件余りの朴大統領関連資料のうち 44 件が大統領の演説文や閣僚会議、首席秘書官会議での「大統領のご発言資料」であったとの報道が出たのに続き、25 日には大統領府の外交・安保・要人・経済政策の資料までであるという報道があふれ出た。「政府組織改編案評価」、「雇用福祉-業務報告-参考資料」、「家計負債—B」、「大統領当選者スポークスマン選任関連」、「民政首席室推薦人及び組織図」などの人事ファイルまでであるというから、ここまで来ると崔氏が朴大統領の背後で垂簾聽政 (摂政政治) を行っていたのかと、怒りがこみ上げてくる。秘密裏に国政をもてあそぶ「影の実力者」の国政壟断(国政の独占)という言葉は、こういうときに使うのである。

朴大統領が崔氏から助けを借りたのは「大統領府の補佐体制が完備される前」までだと言ったが、そうではない兆候はとて多い。崔氏のコンピューターに含まれていた大統領関連資料は、大統領選挙があった 2012 年 12 月から 2014 年 3 月までのものだが、崔氏が最近まで無所不為（何でも出来ること）の権力を振り回した状況が次から次へと暴かれている。

金鐘・文化体育観光部次官が崔氏に人事問題で懇願したというのは軽いぐらいである。ハンギョレ新聞は昨日、李ソンハン前ミル財団事務総長の言葉を引用し、大統領府秘書室の「門番 3 人衆」の一人である鄭ホソン第一秘書官が毎晩、崔氏の事務室に厚さ 30cm の「大統領報告資料」を持って来たとし、「文化界の皇太子」である車ウンテクと崔氏側近の高ヨンテなどが参加し国家の政策を論じたと報じた。李前総長は「この集まりで人事問題が議論され、長官をつくる、つくらないが決定された」とし、さらに「開城工業団地閉鎖」のような政府政策まで議論したと語った。開城工業団地閉鎖は、北朝鮮の 4 回目の核実験と長距離ミサイル挑発に対抗して今年 2 月 10 日に取られた措置だ。李前総長の話が本当なら、公的な肩書もなく専門家でもない私人が、国家の安全と危機を左右しうる南北問題を何の資格で決めたというのだろうか。

昨年「鄭允会・文書流出事件」で拘束された朴クァンチョン警正は、検察の捜査過程で「わが国の権力序列は崔順実氏が 1 位、鄭允会氏 2 位で、朴槿恵大統領は 3 位に過ぎない」と話した。当時は、根拠ない話として扱われたが、見過ごすことができない話になった。

一夜にしてつくり、企業らが 800 億ウォン近い金を貢いだミル・K スポーツ財団関連の疑惑も結局、朴大統領の庇護があったからこそ可能だったのだろう。にもかかわらず、朴大統領は「非常事態に乱舞する誹謗と未確認の暴露性の発言」として握りつぶそうとした。「信頼と原則」の政治を自負する大統領が国民を欺いたのである。

朴大統領の国民への謝罪は、李ウオンジョン大統領秘書室長の表現通り「封建時代でもありえない話」が事実であることを認めたわけだが、国民の怒りを沈めるにはあまりにも不十分である。大統領が公私の区別もできず、法治でなく封建時代にのみ可能であった人治を行ってきたという声を聞いても、返す言葉がなくなった。これだから朴大統領には、長官たちとの「面談報告」が必要なかったのだろう。朴大統領は「鄭允会・文書流出事件」と李ソッス前特別監察官の捜査内容流出疑惑を「国基壊乱行為」と叱責したことがある。国家元首である大統領の発言資料と国家機密資料を外部に流出させ、影の実力者がもてあそんでいたことは、国基壊乱よりもひどい憲政壊乱事態である。

昨日のポータルサイトの検索語で「朴槿恵弾劾」と「下野」が首位になったほど、国民の衝撃は大きい。朴大統領に対する国民の信頼は地に落ちた。今後、朴大統領の「権威」が維持されるか、大統領が強調してきた四大改革が可能かどうかは分からない。まだ、大統領の任期は 1 年 4 ヶ月も残っている。朴大統領が経済・安保危機よりもひどい未曾有の危機をどう收拾するのか、国民が大統領を、国を心配しなければならない事態に陥った。崔氏の国政壟断事件で、国家百年の大計のための改憲論も一夜にして動力を失うことになると思うと嘆かわしい。逆説的に帝王的大統領の失政で国家が一瞬にしてマヒ状態に陥ることがありうる 5 年単任制は改めなければならないという声も高まっている。

安保・経済危機に国基まで崩壊した事実上の国家非常事態である。朴大統領は特別検査なり、国政調査なり、全面的に受け入れ、徹底した真相究明を通じて真実を国民の前に明らかにし、必要ならばみずから調査も受けなければならない。李ウオンジョン秘書室長は国政監査で大統領演説文の流出を全面否認した。大統領府の保安・監察を総括する禹ビョンウ民政首席秘書官は職務放棄を犯した。李室長と禹ビョンウ、安ジョンボム主席秘書官をはじめとする大統領府の秘書陣営は総辞職して当然である。セヌリ党も目を覚ますべきである。もはや、国民がしっかりと決意をもって国を守らなければならない時である。

北朝鮮との対話の好機を逃すな

武貞秀士 拓殖大学大学院特任教授

「月刊日本」2016年11月号インタビュー記事

SLBM 開発に成功した北朝鮮

○9月9日に北朝鮮は5回目の核実験を行いました。同国の核戦力は強化されているのでしょうか。

武貞：北朝鮮の核戦力は着実に向上しています。こういう言い方をすると、「核戦力向上をアピールしたい北朝鮮のお先棒を担いでいる」と批判されるのですが、事実を直視しなければなりません。

北朝鮮のミサイルの命中精度は急速に向上しています。9月5日に北朝鮮が発射したノドンミサイルの最大射程距離は1300キロです。従来、このミサイルが落下するときの誤差の平均は、半径3~4キロと言われていましたが、今回は全て1キロ内に落下しています。驚くべき技術改良です。核兵器の小型化、軽量化も進んでいます。8月以降の実験で弾頭の大気圏内再突入に成功しています。さらに注目すべきが、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の開発です。これまで北朝鮮は、SLBMの開発に力を入れてきましたが、ついに8月には開発に成功したと見られています。SLBMの保有は、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス、インドに次いで7カ国目です。

アメリカは、北朝鮮の核兵器に対抗して、様々な防衛システムを整えてきました。弾道ミサイル迎撃用の艦対空ミサイル SM3、地対空誘導弾パトリオットの PAC3、終末高高度防衛ミサイル（THAAD）の他、大気圏外で打ち落とすミサイル防衛システムを研究中です。

しかし、SLBMの開発に成功した北朝鮮が原子力潜水艦を完成させたら、核攻撃に対する防御は極めて困難になります。北朝鮮の軍事分野の優先課題は、実際に運用できる原子力潜水艦を3、4隻保有することと、核弾頭の多弾頭化と量産でしょう。北朝鮮が大型の潜水艦を建造しているという報道がありますが、アメリカ本土を攻撃できる核攻撃能力を持つという北朝鮮の意思が明確ですから潜水艦の大型化につとめている可能性は十分です。

○北朝鮮がアメリカ本土を核攻撃できる能力を持てば、アメリカが同盟国に与えている核のカサ（拡大抑止）も機能しなくなるのではないのでしょうか。

武貞：これについては、様々な見方があります。アメリカの政策決定者は、「同盟国を見捨てることはない。核の傘を維持する」といいます。また、同盟国に対する拡大抑止を確実にするために、核の先制不使用を宣言していません。通常戦力による攻撃に対する核兵器での報復というオプションを残しておくということです。北朝鮮の300ミリ多連装ロケットは韓国を軍事制圧することができる決定的な通常兵器であることを知っているからです。

しかし、北朝鮮の核兵器の多弾頭化が進み、アラスカのミサイル防衛システムを突破してしまう可能性が出て来たときや、潜水艦発射弾道ミサイルを運用できるようになった時、果たしてアメリカが拡大抑止戦略を維持できるだろうかという疑問が生じるでしょう。ワシントンやニューヨークが焼け野原になることがはっきりしているときに、アメリカが朝鮮半島での警察官の役割を演じ続けることができるだろうかという疑問です。韓国はアメリカの拡大抑止に疑念を強く持つようになっています。

北朝鮮経済は破綻していない

○核実験をくり返す北朝鮮に対して、中国がしびれをきらしているという見方もあります。

武貞：違います。「核拡散は受け入れない」というのは、核保有国共通の立場ですが、中国

は「核実験は受け入れられない」という原則をくり返しているに過ぎません。

今回も、「安保理がさらに反応を示すことが必要だ」と述べつつも、「制裁は対話再開のため」「緊張を高める行動を各方面が避けねばならない」という立場をとっています。

中国は、3月1日の対北朝鮮国連制裁についても、民生用の輸出は例外とする修正をさせています。つまり、中国は一貫してアメリカ、韓国、日本が考えているような制裁には反対の立場を示しているのです。南沙諸島、東シナ海、尖閣諸島をめぐる米中の角逐を背景に、昨年よりも中国が北朝鮮を追い詰めているというアメリカの政策とは一線を引く傾向が強まっています。

中国の発言を正確に理解する必要があります。「東アジアの緊張が高まることに反対する」「核兵器のない朝鮮半島を望んでいる」といった中国側の発言には、米韓同盟強化や米韓の軍事演習を止めてほしいというメッセージが含まれているのです。

日本の新聞は、「北朝鮮の核武装に強く反対している中国」という視点で報じていますが、中国は米韓の軍事協力を批判しているのです。

もちろん、中国にとって北朝鮮が核兵器を手放すことが最善のシナリオですが、それが無理であると判明した10年以上前から、中国は北朝鮮の核保有には暗黙の了解を与えて、南北双方との友好関係を維持して中国の利益を迫及してきました。

○依然として北朝鮮崩壊論や金正恩体制不安定説が唱えられています。

武貞：本誌6月号でもお話しした通り、金正恩体制は、核戦力の向上と経済成長についての自信に支えられて、5月に労働党大会を開催しました。そして、党最高指導部である政治局常務委員を5人体制とし、軍、党、経済、外交の分野で、バランスのとれた体制を発足させました。

もちろん内部では、幹部の更送、左遷などがありますが、それは、北朝鮮の権力構造に影響を与えるようなものではありません。内部抗争があるという説は具体的根拠に乏しいといわざるを得ません。北朝鮮には血統を大事にする文化があり、金日成の孫である金正恩を倒すという事態は起こらなかった。北朝鮮経済破綻状態だという見方も間違っています。この2年、少しずつですが経済状況は改善されています。ガソリンの値段は安定していますし、生活物資も増えています。例えば、高麗ホテルの中のコンビニには、中国経由で入った日本製のシャンプー、クラッカー、化粧品が並んでいます。農業を見ても、肥料の増産がうまくいっており、去年に続いて今年も豊作です。

北朝鮮はまた、国産化運動を推進しており、トロリーバスや地下鉄の新型車両の国産化に成功しています。また、コンピューターの国産化も進めています。

平壤に連絡事務所を設置すべきだ

○米国が北朝鮮に対する先制攻撃を検討しているという情報もあります。

武貞：確かに、アメリカのシンクタンクは、北朝鮮の核施設を除去するために、外科的攻撃（サージカル・ストライク）をするというオプションを提示しています。しかし、政策のオプションとしての優先順位は低いものです。

軍隊は保有する戦力によって可能なあらゆるオプションを準備するものです。外交に力を与えるためにそうしたオプションを提示することも多いのです。軍事力の心理的活用です。北朝鮮に圧迫を加えて内部崩壊を誘発しようとか、核武装論に傾く韓国に対して、アメリカはしっかり考えていますとアピールするという狙いもあるでしょう。

○日本の対北朝鮮外交はどうあるべきでしょうか。

武貞：日本が北朝鮮との対話に消極的であることに違和感を覚えています。日本はロシア、中国、韓国との間に、様々な問題を抱えています。しかし、ロシアとの間では、北方領土4島返還に向けての合意ができていないにも関わらず、経済的なインセンティブを示しながら

日ロ首脳会談を続けています。中国が尖閣諸島に対する挑発を停止したわけでもなく、南沙諸島に対する態度を転換したわけでもないのに、日中首脳会談を行い、日中安保会談を行っています。

つまり、ロシア、韓国、中国との関係では、重要な政治課題で相手の譲歩が見られたわけでもないのに、首脳レベルの会談をしている。対話とインセンティブで相手を説得したいと考えているからです。ところが、北朝鮮に対しては、拉致問題に関して回答がない限り対話しないという姿勢です。北朝鮮に対して敷居を高くし続けるという特別な姿勢なのです。こうした姿勢は、日ロ、日中、日韓関係と比較すると特別です。

日朝政府は、2014年5月にストックホルムでの協議で拉致被害者らの再調査で合意、同年7月4日、北朝鮮は特別調査委員会を立ち上げ、調査を開始しました。ところが、日本政府は一括回答を要求しました。この要求の直後、北朝鮮は対日関係の優先順位を下げってしまったのです。

もちろん日本は、拉致、核、ミサイル問題の解決を目指す必要があります。しかし、「拉致」と「核・ミサイル」は、次元の異なる問題です。さきほど述べた通り、北朝鮮の核兵器開発は朝鮮戦争以来の北朝鮮の一貫した統一政策と軍事戦略に基づくものだからです。

次元の異なる問題を一緒に解決しようとするには無理があります。拉致問題の解決は切り離してやるべきなのです。

一人でも拉致被害者が見つかったら、すぐにチャーター機を派遣できる体制を整える必要があります。そして常時、協議するために日本と平壤に連絡事務所を設置すべきです。

安全保障分野でも、北朝鮮はノドン・ミサイルの発射に日本が脅威を感じる必要はないという。日本は脅威を感じ、わが国と北朝鮮の間には、大きな認識の違いがあります

だからこそ、安全保障の分野でも対話することが重要なのです。北朝鮮が対日外交の優先順位をあげつつあるいまが、最大のチャンスなのです。

北朝鮮崩壊論は既に崩壊しています。「いまの北朝鮮は相手にしなくていい」という理論はもはや成り立たない。対話を再開し我々の主張を伝えながら、北朝鮮が国際社会に目を開くように促していくしかないのです。

★ トピックス

◆[インタビュー]「対北制裁、ほとんどの国が履行していない」(共同通信 10/9)

古川勝久 前国連安保理専門家パネル

今年の4月まで国連安全保障理事会の対朝鮮制裁決議の履行状況を調査する専門家パネルのメンバーだった古川勝久氏(49)は共同通信のインタビューに対し、ほとんどの国が制裁を履行していないことに嘆きながら、制裁だけで核兵器を放棄した国はなく交渉の必要性を指摘した。以下は、共同通信の朝鮮語版WEBに掲載されたインタビュー内容。

○核実験を根拠に3月に採択した制裁決議は、決議史上、最も厳しい内容というが。

ほとんどの国が履行に必要な国内法すら完全に整備していない。日本にいと解らないが、北朝鮮が深刻な軍事的脅威という認識は全世界的に共有されていない。

米財務省が制裁対象に指定した北朝鮮の兵器商人が何も無かったかのように、アラブ首長国連邦(UAE)とイラン、パキスタンなど、世界を巡っている。各国がテロ対策で指紋などの個人情報をデータベース化し、入国禁止措置を取っていることに比べれば、北朝鮮に対する制裁は軽視されている。

○どのように強化すべきなのか?

北朝鮮が外貨稼ぎの為にミサイルと大型兵器の完成品を輸出したのは過去の話だ。今は分

解した部品と資材を送り、技術者を派遣して組み立てたり指導している。兵器に転用できるかもわからない市販の製品をすべて差し押さえる体制を構築するのは、国連加盟国の義務だ。

北朝鮮産の石炭と鉄鉱石の輸入が原則的に禁止されたにもかかわらず、まったく減少していない。収益が大量破壊兵器開発に使われていない、民生目的の取引は認めるという例外規定を乱用している。転用されないという立証責任を輸入国が負うようにしなければならない。

○制裁に効果はあるのか？

制裁だけで核兵器を放棄した国はない。北朝鮮はすでに一定水準のノウハウを習得した。これを無くすことはできない。まずは、ミサイル配備と核弾頭製造の凍結など、事実上の軍備管理交渉に持っていくしかないのではないかと。

◆ [特集]日朝の学生が平壤で対話：「核放棄を」「国を守るため」(共同通信 10/13)

北朝鮮が 5 回目の核実験を実施してから 1 カ月余り。さらなる挑発行動に日米韓が警戒を強めるが、北朝鮮の人々の肉声はなかなか聞こえてこない。8 月末、日本人大学生が民間交流で平壤を訪れ、北朝鮮の大学生と核兵器や平和について語り合った。「核開発は国を守るためだ」。金正恩体制と同じ論理を主張する同世代の若者に、原爆の悲惨さを伝え、「核放棄を」と訴えた広島学生ら。対話を模索した若者の姿を同行した記者がレポートする。

▽深まる交流

この催しは日朝間で文化交流を続けている日本の非政府組織 (NGO) の呼び掛けで、2012 年から毎年続いている。今年は日本語を専攻する平壤外国語大の 11 人と、日本国内から応募した大学生 8 人が参加、3 日間の日程で行われた。

記者は 12 年から同行取材を始め、今回で 4 度目。当初は、北朝鮮側から歴史や政治的な話題を避けるように言われ、日本人の生活が分かる写真を見せることも“ご法度”だった。だが、回を重ねるごとに交流時間が増え、話題の制約も徐々に無くなっていった。今年も担当教授や当局案内人が近くで見えていたが、会話の内容は学生たちに任せられていた。

▽核の是非

「米国の脅威から国を守るために核は必要」。平壤外大の趙耿雅 (チョウ・ギョンア) さん (22) は、広島市立大 2 年の堀川光生さん (20) と語り合う中で、断言した。大学の授業で被爆者の証言を集めた日本のドキュメンタリーを見て、漫画「はだしのゲン」も読んだという趙さんは、広島に関心を持ったと話す。

広島市出身の堀川さんは、被爆して生き延びた曾祖父のことを家族から聞いて育った。原爆投下の日に曾祖父が体験した話を語り「核は非人道的。将来的に全て放棄すべきだ」と訴えた。

深刻な表情で「怖い」と漏らした趙さんだが、「平壤を広島にしたいくない。やはり核の抑止力で守りを固めないといけない」。平和には核が不可欠という考えに、堀川さんは戸惑いを隠せなかった。2 人の議論を後で知った申恵正 (シン・ヘジョン) さん (22) は「世界中から核がなくなれば、わが国も放棄する。そういう平和な未来を願っている」と語った。

▽共感と隔たり

恋愛話で盛り上がり、北朝鮮製のスマホのカメラでおどけた表情を撮ったり、人気の米国製ゲームを披露したりする平壤の学生の姿は、日本の若者と変わらない。「同じ笑顔に安心した」と笑い合う日朝の学生たちだが、核・ミサイル問題に話が及ぶと乗り越え難い隔たりに直面した。

北朝鮮が 8 月に潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) を発射した翌日、朝鮮労働党機関紙、労働新聞が一面で大きく報じ、平壤外大生は日本人の反応を知りたがった。学習院大 2 年の旭玲央さん (21) が「日本人には脅威で、発射成功を喜ぶのは理解できない」と話すと、和やかだった空気が一変。動揺した外大生は「やめてほしいなら在日米軍を駆逐して」と気色ばんだ。

帰国の朝、外大生は複雑な表情で向き合っていた。「いつか再会できるように、これからも日本語に関わっていく。関係改善のために頑張りたい」。涙を浮かべた趙さんは日本人に約束し、空港で手を振り続けていた。

帰国後間もなく、北朝鮮は核実験を強行し、依然と脅威は続く。「お互い平和を追求しながら、見ている先と手段が全く違う。根本的な部分での理解の難しさを痛感した」。東京大 4 年の神宮司

実玲さん(22)は交流を振り返り悔しさをにじませたが、「絶望感に背を向けない。自分たちができることを考え続けたい」と前を向いた。

参加した大学生は各地で報告会を行う予定。問い合わせは「南北 코리아 と日本のともだち展実行委員会事務局」、電話 03 (3834) 9808。(共同通信=渡辺夏目)

◆ [寄稿]現地で聞き感じる事が最善の方策(朝鮮新報 10/20)

長野県民会議代表団訪朝記、村山智彦

8月5日から12日にかけて、「朝鮮の自主的平和統一を支持する長野県民会議代表団」(第19次)の団長として朝鮮民主主義人民共和国を訪れ、ダイナミックに成長を続ける朝鮮と明るく活気にあふれる市民生活に触れることができた。そして改めて日朝両国が信頼関係のもとに国交正常化の実現をめざし、「近くて近い国」になることが日本にとっても有益であることを再確認することができた。

訪朝団は長野県から5人と富山県から2人の7人で構成。北京から空路で平壤に入った。

3年ぶりとなる朝鮮の玄関口では、今年1月に新しくなった空港ターミナルビルが出迎えてくれた。以前のビルと比較して広く明るくなった空港内に入り入国手続きを済ませた後、出迎えてくれた朝鮮対外文化連絡協会の李成虎、金春実先生とあいさつを交わした。金春実先生とは3年ぶり、李成虎先生とは初対面だったが、久しぶりの友人との再会に気分も和んだ。

今回の訪朝には3つの目的があった。一つ目は、金正恩朝鮮労働党委員長の国務委員長推戴に対する祝意の伝達、二つ目は、昨年12月の日朝県民会議総会において伊藤晃二前会長(故人)から引き継ぐ形で自分が会長の重責を担うなど、県民会議の新体制がこれまでの県民会議の活動を継承しながら、朝鮮民族による自主的な統一国家樹立に向けた営みを支持し、日朝両国間に存在する厳しい情勢を認識しつつも民間レベルでの友好親善関係のさらなる発展をめざす活動を展開していくことの伝達、三つ目は、日本における朝鮮の統一支持運動や日朝友好親善の活動をよりいっそう拡大するため、「富山県民会議」の再構築をめざして運動の中心を担う同志たちに直接朝鮮を訪問してもらい、より大きな「県民会議」の組織と運動をめざすための機会にすることだ。

富山からは富山県平和運動センターの山崎彰議長と、自治労富山県本部オルグの清水哲男が参加。日本のマスコミ報道による伝聞ではなく、実際に自分の目で朝鮮の現実を確認することで運動に対するいっそうの自信と確信が持てるものと思い訪朝団に参加してもらった。

滞在中に同行してくれた対外文化連絡協会の方との意見交換で、朝鮮がという国で何を大切にしているのか、どこへ向かおうとしているのか、そのための政策として何が行われているのかなどについて議論した。

社会主義国である朝鮮の現実を、日本のような資本主義国の「常識」で捉えることは困難だ。そもそも、日本国民の価値観で推し量ろうとすることに無理があるのだと気づかされた。確かに現在の日本と経済的・物質的な尺度で比較すれば数十年のタイムラグがあるのかもしれないが、計画経済の中で着実に前進している自国の在り様に、朝鮮の国民は自信と確信を持っているように見えた。その強さが世界最強と自負する米国と真正面から対峙し、一歩も引かないでいられるのだろう。

また、私たち県民会議は「核」に対して、「いかなる国のいかなる核利用にも反対」する方針を表明している。だが、朝鮮の友人たちは十分にその方針を理解してくれている。そのうえで親友として接して信頼関係を築いてくれている。

参観した施設の中で、とりわけ感嘆させられたのは協同農場だ。施設は住居から保育園、小中学校が国によって整備され、娯楽施設や研究・研修施設も充実。そこに働く農民たちは明確な目標と的確な指導により「働く」ことが自らの生活向上につながり、国の発展にもつながることをよく理解している。

農場の研修棟には、国内の大学や政府機関ともつながったインターネット施設があり、通信教育で大学の勉強が可能だ。大学の卒業資格も取得できるという説明を受け、労働者、農民が学習し、科学的なものの見方、考え方ができるように国が最大限に配慮している。どこかの資本主義の国とは大違い。

また、機能回復センターでは、けがや病気でリハビリが必要な国民が無料で施設を利用でき、的確なリハビリ指導を受けている。清潔感のある施設内で、最新の機器を利用している国民の表情は明るかった。

私たち日本人の多くは「競争」や「効率」でしか物の価値を判断できない。しかし、世界には全く別の価値観と目標を持って自分たちの力で未来を切り拓こうとしている人々がいることを、私たち日本人はもっと知るべきだ。そのためには、その国に行って、聞いて、感じてくるのが最善の方策だ。今回は富山の仲間も参加し、朝鮮の実態を見ることで帰国後の活動に自信と確信を持つことができたと思う。

第19次訪朝団は着実に民間交流の実績を積み上げ、県民会議と朝鮮の皆さんとの信頼関係をより強いものにできたと確信している。(朝鮮の自主的平和統一を支持する長野県民会議会長)

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン声明 (9/22)

米国・南朝鮮の軍事挑発に徹底的に制圧する

最近、米帝に唆されて南朝鮮かいらい軍部好戦狂が、自分が死ぬのか生きるのかも分からずに無分別に狂奔している。

先日、朴槿恵逆徒はわれわれの自衛的な核戦力強化措置について「狂った無謀さ」だの、「自滅の道を促す」だのと騒ぎ立て、「対北政策」をいわゆる「高強度対北締め付け」から「北の政権交代」に転換するという悪態をついた。

そのために「北の政権を終わらせる」という覚悟で「国家安全保障会議」の常時非常体制を稼働させ、維持し、傀儡軍が「対北膺懲(ようちょう)態勢に万全を期せよ」との指令を下した。

一方21日、傀儡国会の外交・統一分野の対政府質問なる席に現れた韓民求かいらい国防部長官は、青瓦台の指令を受けてわれわれの最高首脳部を「排除」するための「特殊部隊を設けている」と述べ、「北が米国を攻撃した瞬間、地球上で壊滅するであろう」という永遠に許し難い挑発的妄言をはばかりなく言い散らした。

傀儡軍部の悪党は、「北首脳部直接攻撃」のための「斬首作戦」と「平壤焦土化」に動員する特殊作戦武力と各種の精密攻撃ミサイルを戦時態勢に置いた状態で、主人の米国の核戦争殺人装備まで引き入れて極悪非道な悪巧みを実現しようと狂奔している。

米帝が、韓民求の妄言が出たその日に Guam 島のアンダーセン空軍基地から完全武装した戦略爆撃機 B1B を2機、南朝鮮の軍事境界線地域の上空を往復飛行させながら核爆弾投下訓練を行い、そのうちの1機を烏山空軍基地(京畿道)に着陸、展開させたのは偶然のことではない。

米帝は、史上初となる戦略爆撃機の南朝鮮地上展開が「北の指導部に対する軍事的圧力の度合いを強める」ことに目的があると公言している。

実際に、米帝は海上にはロナルド・レーガン原子力空母打撃群を朝鮮半島海域に機動させており、水中には原子力潜水艦を投入して展開させている。

その上、誘導ミサイル駆逐艦までわが方の経済水域に投入し、わが軍の警備艦が追跡すると慌てて逃走させた。

このような軍事的挑発行為により、朝鮮半島の情勢は收拾することも、元に戻すこともできない核戦争勃発の局面へと深く陥っている。

米帝とかいらい逆賊一味が行う無謀な対朝鮮軍事的圧力騒動の最終目標は、われわれの最高首脳部「排除」を通じた「北の政権交代」である。

天人共に怒れるこの軍事的挑発妄動は、わが軍隊と人民に耐えに耐えてきた最後の堪忍袋の緒さえ切らせるようにしている。

朝鮮人民軍総参謀部は委任により、生じた険悪な事態と関連したわが革命武力の原則的な軍事的対応の立場を宣明する。

強盗の米帝と朴槿恵逆賊一味は、既にわが革命武力が「対北先制攻撃計画」を実行しようとする無謀な軍事的な蠢動（しゅんどう）を徹底的に制圧する決戦態勢に入った状態にあることを一瞬も忘れてはならない。

朴槿恵逆徒や韓民求のような間抜けが好き勝手に口を開いた結果がどんなに残酷であるのかは時間が証明するであろう。

この機会に明白にすることがある。

われわれが核の宝剣を握ったのは、世紀をまたいでわれわれに核の威嚇と恐喝を絶え間なく加えている強盗の米帝の冒険的な核戦争騒動を粉砕するためである。

しかし、主人の米国の核戦争殺人装備を引き入れて百年、千年が過ぎても実現しない「崩壊」と「自滅」「交代」を騒いで狂奔する以上、朴槿恵とその一味がたとえ朝鮮人の皮をかぶった者であっても、われわれの核攻撃の照準から逃れられない。

あらゆる手段を全て動員してでも、特大型の挑発者がこの地で生きて息をすることができなくなるのがわれわれの懲罰の意志である。

われわれが発射する懲罰の核爆弾は、青瓦台と反動統治機関が集まっている同族対決の牙城、ソウルを完全な灰にするであろう。

侵略者の米帝はこの地の現実を直視しなければならない。

この地は決して、戦略爆撃機の轟音が鳴るだけでもぶるぶる震えて隠れる場所を探す中東やアフリカの地ではない。

この地は、小銃で原子爆弾に勝った対米戦勝神話が永遠のバトンとして継がれ、こんにちには東方の核強国、戦略ミサイル強国の威容をとどろかしている白頭山大国である。

B1Bの類いを投入することでわれわれを驚かそうとする米帝の虚勢も哀れであり、主人の戦略爆撃機1機が入ってきたからといって万事が解決したように騒ぐかいらいの醜態もかわいそうでない。

万一、米帝がB1Bの類いを引き続きわれわれの上空に投入して軍事的挑発の危険の度合いを高めるなら、われわれは挑発の本拠地グアム島を必ず地球上から消し去るであろう。

朴槿恵一味が騒ぐ「北の首脳部排除」の妄動は、青瓦台の完全壊滅とソウルの灰だけを招くであろうし、米国の核戦争殺人装備の投入は太平洋作戦地帯内にある米帝侵略軍の基地をいつときも安心できない核の悪夢の中に陥れることになるであろう。

米帝と南朝鮮かいらいは、激怒したわが軍隊の殲滅（せんめつ）的な攻撃を回避する方途は専ら、われわれの尊厳と安全に手出しせず、自重、自粛することにあるとしたわれわれの警告を慎重に受け止めるべきであろう。わが革命武力は空言を言わない。

●第7 1回国連総会で朝鮮代表団団長の李容浩外相が演説（9/23）

議長、平和と安全は国連の永遠の主題です。持続開発も平和と安全を大前提にしています。国連の持続開発の為の変革を指向する今、この時間にも世界ではテロの狂風が吹き、戦乱による難民事態が巻き起っており、世界的なホット・スポットは少なくなるのではなく、かえって増えています。

中でも朝鮮半島は核戦争勃発の危険まではらむ世界最大のホット・スポットと化しました。人民経済全般を活性化し、国家経済を持続的に発展させる土台を整える為の国家経済発展 5 ヶ年戦略の遂行に着手したわが国にとって、何よりも必要なものは平和的な環境です。

国際社会が毎年目撃しているように、朝鮮半島情勢が度々統制不能の状態に陥るのは、米国が対朝鮮敵視政策を諦めず、朝鮮半島とその周辺で侵略戦争演習をしきりに行っていることに根源があります。

今年も3月から4月と8月から9月に、米国が南朝鮮でくり広げた大規模な合同軍事演習は、その規模においても一つの戦争ができる50万以上の大兵力と、戦略爆撃機、戦略潜水艦をはじめとする戦略資産が投入された極めて挑発的な大規模な軍事行動でした。

この演習は、わが共和国の指導部に対する斬首と平壤占領を目標とする精密打撃作戦、特殊部隊の侵攻作戦、上陸作戦、先制核攻撃作戦などが基本を成す徹頭徹尾、攻撃的で侵略的な核戦争演習です。

今、世界で、このように規模が膨大な合同軍事演習が行われているところは他にありません。このように挑発的で攻撃的な戦争演習はありません。このように攻撃対象の鼻先で行われる危険千万な侵略演習、露骨な軍事的威嚇はありません。

朝鮮半島は平和を保障するまともな制度装置がない場所です。1950 年代に起こった戦争は終わったのではなく一時的に停戦している状態、すなわち、どちらか一方が戦争を始めようとする場合、宣戦布告を必要としない交戦状態にあります。それほど何処よりも大規模合同軍事演習のような挑発的な軍事行動が他方を刺激しやすく、対応を誘発させやすいのです。偶発的な事故によっても衝突が起り、全面戦に拡大しやすいのです。

朝鮮半島の周辺諸国はもちろん、域内の多くの国々、ひいては米国と南朝鮮内部でも、大規模合同軍事演習が招く緊張激化に対する憂慮の声が高まっています。

朝鮮民主主義人民共和国は米国と南朝鮮当局が挑発的で侵略的な軍事演習を行う度に、必要な自衛的対応措置を取りながらも、衝突と拡張を防止するために、出来る限りの努力を尽くしてきました。

朝鮮労働党委員長であり朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長である金正恩同志は、朝鮮労働党第 7 回大会で米国が時代錯誤的な対朝鮮敵視政策を撤回し、停戦協定を平和協定に替え、南朝鮮から侵略軍隊と戦争装備を撤収させることについて言及しました。また、朝鮮半島の平和と統一のために、まず、北南軍事当局間の対話と協商が必要だということについても明らかにしました。

しかし、これに対する回答はなく、わが国を狙った大規模な軍事演習は続いており、その性格はより挑発的で侵略的なものになっています。

今、国際舞台では米国を魁首とする帝国主義勢力の横暴な支配と干渉策動によって、世界的に公認された国際関係の基本原則が公然と無視されており、帝国主義列強の利害によって正義も不正義として犯罪視されています。

国際平和と安全を守るためにも、持続的な開発を成し遂げる為にも、真の国際正義が必ず成し遂げられなければなりません。

国連憲章第 1 条は、平和の破壊を招きうる国際紛争や状態を平和的方法で、そして正義と国際法の原則に則して調停し解決することを規定しています。しかし、いま国連安全保障理事会は朝鮮半島問題に対するうえで、正義と国際法から逸脱し、米国の強権と専横を国連の風呂敷で包み隠す役を演じています。

わが国政府は、国連憲章第 34 条、第 35 条に基づき、朝鮮半島において米国の大規模軍事合同演習によって国際平和と安全が脅かされる事態を国連安保理に何度も提訴しました。今年だけでも 3 月と 8 月、2 回にわたって提訴しましたが、国連安保理は毎回、朝鮮民主主義人民共和国の提訴を無視しました。安保理は反面、わが国が自国の自主権と尊厳、国家の安全を守るために取っている正々堂々たる自衛的措置については問題視しています。

朝鮮民主主義人民共和国は、1950 年代から始まり、世紀を超えて続いてきた米国の常態的な核威嚇から国家の安全を守るため、出来ることは全てやった末、やむなく、核武装の道を選びました。われわれが核武装の強化を決めたのは、米国の恒常的な核威嚇から自国を防衛するための正当な自衛的措置です。

にもかかわらず、国連安保理は、最近でつち上げた反共和国決議 2270 号でも朝鮮民主主義人民共和国の現存する核と弾道ミサイル活動が、国際平和と安全に対する明確な脅威になると断言しました。核と弾道ロケット活動が、国際平和と安全の脅威となるという法的根拠は、国連憲章にも、いかなる国際法典にも明示されておられません。

現実的に、われわれより遙か前にこうした活動を始めた国々が、国連安保理で問題視されたことは一度もありません。にもかかわらず、いかなる根拠と権限で、安保理はわが国の核と弾道ロケット活動を禁止する決議を採択したのか、根拠と権限があるなら、なぜ核と弾道ロケット活動を行う他の諸国は問題視しないのかということです。

これについてわれわれは国連事務局に公式な質問をしましたが、事務局は 4 ヶ月が経っても回答できずにいます。その回答は明白です。国連安保理は、正義ではなく、拒否権を持っているのか持っていないのかによって罪の有無を決めるからです。米国には、このような決議にもならない決議

をもって国連加盟国に対しその履行を強要する道徳的資格はなく、国連加盟国にはこのような不正で不正義な決議を履行する道徳的義務はありません。

先週、ベネズエラの美しい島マルガリータで第 17 回非同盟諸国首脳会議が行われました。会議で採択された最終文章は、ここ数年国連安保理が一部のケースに限って過度に早く威嚇的な立場を取ったり、強制的措置を取りながらも、他のケースに関しては、沈黙を守り、低調に対応していることについて憂慮を示し、国連憲章に則って、制裁は必ず国際平和と安全に対する威嚇や侵略行為が存在するときにだけ扱わなければならないと指摘しました。非同盟諸国と首脳は、会議で採択されたマルガリータ宣言で、加盟諸国に対し、国連憲章と国際法、とくに、それらの国々の自決権と独立、内政不干渉の原則から逸脱して制定、適用されている一方的な強圧的措置への糾弾を表明しました。これは、国連加盟国の 3 分の 2 近くを占める非同盟諸国の共通の立場、すなわち、国際社会の真の声です。

国際正義はおのずと達成されるものではなく、反帝自主的な国々の力が強いときにこそ実現されます。

われわれの核武装は国家路線です。われわれと敵対関係にある核保有国が存在する限り、わが国の安全と朝鮮半島の平和は、信頼できる核抑止力によってのみ守ることができます。

冷戦終結後、4 分の 1 世紀が過ぎつつあるなか、安保感覚が鋭くなっているヨーロッパ諸国や自国の敷居、上空周辺に敵対的な列強の核兵器が出没する状況を直接体験したことがない国々は、われわれが何故それほどまで心血を注いで核抑止力を強化しなければならないのかについて理解し難いかもしれません。

最近、われわれが成功裏に行った核弾頭爆発実験は、わが国の自衛権の行使を悪辣に妨害する米国をはじめとする敵対勢力の威嚇と制裁騒動に対する実際的な対応措置の一環であり、敵がわれわれに手出しをすれば、われわれも迎えうつ準備ができているというわが党と人民の超強硬意志の誇示です。

米国は一昨日も B1-B という戦略爆撃機を朝鮮半島の軍事境界線上空を飛行させようえ南朝鮮に着陸させて、われわれを再び威嚇しましたが、われわれはそれを絶対に座視しないであろうし、米国は想像を絶するほどの代価を払うことになるでしょう。

米国の度重なる核戦争威嚇からわれわれの尊厳と生存権を守り、真の平和を守るための核武力の質的強化措置は続けられるでしょう。

議長、真の国際正義を実現し、国際平和と安全を守り、国連が設定した持続開発目標を達成するためには、正義の看板の下で不正義が蔓延る古い国際秩序を打破し、公正で正義の新たな国際秩序を築かねばなりません。

米国が数十年間、不当に行ってきた反キューバ封鎖は、国際正義が失われた代表的な実例の一つです。わが代表団はこの機会に、米国の強権と専横、一方的な封鎖の企てに対抗し、民族の尊厳と自主権を守り、国際正義を実現するために闘っているキューバ政府と人民に全的な支持と連帯を送ります。

主権国家に対する米国の乱暴な内政干渉により、戦乱と暴力事態に直面したシリアとイラク、リビアのような国々と地域、パレスチナ問題などで、国際正義が一日も早く実現されなければなりません。

国際刑事裁判所を悪用し、自主的なアフリカ諸国の主権を侵害する米国と西側諸国の不純な政治的企ては、阻止されなければなりません。

人権問題を政治化し、反帝、自主的な国々を故意的に悪魔化し、カラー革命の道具として利用している米国とその追従勢力による二重基準行為は断固排撃されなければなりません。

国連が正義を踏みにじるのであれば、誰も国連に期待しなくなるでしょう。

米国が敵視する国、米国が制度転覆を目標とする国は、例外なく自動的に人権問題を抱えている国として分類されている所が今日の国連舞台です。朝鮮民主主義人民共和国もその中の一国ですが、それはむしろ、わが国がそれほど米国とその追従勢力の気にさわる自主的な国であることを証明しています。

米国は、核問題でどうすることもできなくなると、人権問題を持ち出してきたように、人権問題でもどうすることもできなくなると、また他の問題を持ち出して、わが国を抹殺しようと試み続け

ることでしょう。しかし、米国は絶対にわが国の人民から、自らが選択した社会主義、人民に滅私服務する制度を取り上げることはできないでしょう。

議長、共和国政府は、米国によって強要されている核戦争の危機を強力な核抑止力に依拠して根源的に終息させ、朝鮮半島とアジア、世界の平和と安全を守り、世界の非核化を実現するための闘いを力強く繰り広げるでしょう。

●朝鮮国際問題研究所備忘録：米国の核犯罪を告発(9/26)

朝鮮国際問題研究所は、人類の歴史に血塗られた万古無比の核犯人である米国の罪悪を全世界に告発するためにこの備忘録を発表する。

核兵器を開発するための米国の「マンハッタン計画」と広島、長崎に強い核の惨禍は、人類抹殺を前提に考案され、罪のない生霊を人体実験の対象にして実現した極悪な反人倫犯罪行為である。

米国の好戦狂は、ウラン型原爆は爆発実験を経なければならないという科学者の主張を黙殺し、「リトルボーイ」の愛称までつけて8月6日、広島にまず投下した。

米国のけだものは広島に続き、8月9日には長崎にプルトニウム型原爆「ファットマン」を再び投下した。

憎むべき核の悪魔、米国によって白昼に行われたこの残酷な人間大殺りく作戦は、緻密な事前計画と数十回の反復訓練を通じて実行されたものであって、少しも弁解できない戦争犯罪であり、人類抹殺の幕を開けた極悪な反人倫犯罪であった。

米国が核兵器を使用した真意は、どれほど多くの生命体を一度に皆殺しにできるのかという悪魔の破壊力を実物で示して進歩勢力を威圧し、世界をひざまずかせようとするところにあった。

横暴な核の悪魔、米国は、核兵器の独占と絶対的優位のためなら反人倫的な謀略と悪行もためらわないだけでなく、核兵器の鎖で惑星をぐるぐる巻きにし、世界の至る所で核のこん棒をむやみに振り回して人類の生存を由々しく脅かしている。

米国の好戦狂は、1945年の初の核実験以降94年12月末までの期間に実に1032回の核実験を行い（オーストラリア誌「太平洋研究」、1995年8月）、67年当時、各種の核兵器を3万2500余個に増やすことで惑星を何度も焦土にし、人類を数十回も全滅させられる「悪魔の能力」を備えた。

アジア太平洋地域に対する米国の核兵器配備数は1960年ごろに沖縄に約800個、南朝鮮に600個、グアム島に225個、フィリピンに60個、中国台北に12個で合計約1700個であったが、67年にはその数が3200個に増えた。特に、南朝鮮には75年当時に1000余個の核兵器を配備（米議会下院議員ロナルド・デラムズ氏の議会証言、1975年5月）し、85年には1720余個（1985年の南朝鮮「国会」会議録）に増やした。

1948年11月、社会主義諸国の縦深を核兵器で攻撃するという「核恐喝戦略」を発表した核戦争狂のトルーマンは、自分らの核の独占が崩れると、「力の絶対的優位による世界支配」教理に拡大し、ソ連と周辺国の進歩的な国々まで攻撃対象の範囲に包括する「周辺先抑止戦略」を持ち出した。

1950年6月の朝鮮に対する侵略戦争はまさに、このような戦略が実践に適用された初の戦争であった。

朝鮮戦争での惨敗が明白になると、米国の好戦狂は「大量報復戦略」を掲げたし、停戦直後である1953年8月に朝鮮半島の北部に核爆弾を大量に投下することに関する極秘作戦計画「8-53」を作成して核戦争の挑発を企図したのをはじめ、54年から50年代末までの期間にアジア太平洋地域に14万3500人、西欧に31万3000人、第6艦隊に4万人、およそ50余万人の侵略武力を展開して主権国家に横暴な核の威嚇を加えた。

1961年4月に始まった米国の「単一統合作戦計画（S I O P）62」は、社会主義諸国に設定した1060の目標を3200個の核兵器で攻撃し、反撃がある場合、725個の目標を1706個の核兵器で2次攻撃するという全面核戦争計画であった。

1962年2月にマクナマラ米国防長官、テイラー統合参謀本部議長などによって考案された「柔軟反応戦略」は、全面核戦争にも、局地戦争にも、特殊戦争にも「柔軟に」準備されていなければならないというケネディ、ジョンソンの両政府のより悪辣（あくらつ）な核戦争教理であった。

米国の好戦狂はその後、ニクソンの「現実的抑止戦略」、カーターの「核先制攻撃戦略」、レーガンの「スターウォーズ」計画（戦略防衛構想）と「直接的対決戦略」など、核のこん棒政策の幅と深さを拡大させて冷戦の最高潮期をもたらしたし、この期間だけでも1968年1月の米武装情報収集艦プエブロ号事件、69年4月の大型偵察機EC121事件、76年8月の板門店事件を契機にわが共和国に対する核報復騒動を起こして核戦争演習を長期化したこと、73年9月にチリのアジェンデ政府を崩壊させたこと、83年10月にグレナダを武力で占領し、89年12月にパナマを武力侵攻したのをはじめ主権国家の自主権を乱暴にじゅうりんした。

最近、米国の核狂信者は戦略核戦力の3大要素である大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機を絶えず更新する一方、精密誘導核爆弾B61-12をはじめ5種類の新型核弾頭の開発、第4世代核兵器の開発、核弾頭を搭載できる無人極超音速機のX51A、X43Aの開発を推し進めて新たな核戦争ヒステリーを起こしている。

この地に核兵器が出現した初日から人類は、核兵器のない世界で平和に暮らすことを切々と願ってきた。しかし、米国の歴代の為政者は「核の平和利用」「核軍縮」「核兵器拡散防止」「核兵器のない世界」のようなもってもらしい看板を掲げ、その裏で人類を欺瞞（ぎまん）、愚弄（ぐろう）するあらゆる悪事を尽くした。この破廉恥な悪行こそ、人類の正義と良心の判決を受けるべきもう一つの特大型の犯罪である。

1953年12月、アイゼンハワー米第34代大統領は「原子力の平和利用」（Atoms for Peace）を提唱した。しかし、その本質の目的は当時、原子力エネルギーを非軍事目的として利用しようとする世界的な流れの中で自分らの核独占権を維持し、軍事的機動手段の原子力動力化を実現して確固たる核の優位を実現することにあった。この看板の下に米国は、54年3月に水爆（ブラボー）実験を断行し、55年1月に初の原子力潜水艦ノーチラスを進水させたのに続き、61年11月に初の原子力空母エンタープライズを就役させたし、それに基づいて63年5月に世界初の原子力艦隊をつくり上げた。

1977年1月、大統領の座に就いたカーターは「核兵器の全廃を終局的目標に核兵器を完全に除去し、使用しない」と宣伝したが、これもやはり歴史的な欺瞞策であった。その裏でカーター政府は77年8月、「国際安全保障援助法」に核物質の濃縮および再処理技術、資材、施設の移転を厳格に規制し、米国の濃縮能力を拡大することを基本項目に規定したし、77年8月24日付の「大統領政令18」号でホワイトハウスのブレジンスキー大統領補佐官（国家安全保障担当）の「核先制攻撃」教理を公式の軍事戦略に確定した。

2001年末、ブッシュ2世は6000～7000個の核弾頭を12年までに1700～2200個に減らすという「核兵器削減計画」（コンプレックス2030）を発表した。これは、クラウチ米国防次官補が決して核弾頭を破壊するという意味ではないと明らかにしたし、02年1月15日にAP通信が核兵器を単に配備状態から解除して核兵器庫に保管するということであると「説明」したように、それこそヤンキー式の詐欺文書であった。

核軍縮に関する各国際条約も米国によってことごとく籠絡された。

1972年5月、米国はソ連と核兵器の保有数を制限する第1次戦略兵器制限交渉（SALT1）に、79年6月に第2次戦略兵器制限交渉（SALT2）に調印した。しかし、レーガン政府は軍事費を大幅に増やしてソ連を照準に入れた核弾頭の数も2倍に増やすことで応えた。

冷戦終息後、露米間で調印された1991年7月の第1次戦略兵器削減条約（START1）と93年1月の第2次戦略兵器削減条約（START2）、2002年5月の戦略攻撃戦力削減条約（モスクワ条約）、10年4月の新戦略兵器削減条約（新START）に関連して米国は、終始一貫して老朽化した核弾頭および運搬手段を減らし、核兵器庫をより現代化する方向で「履行」してきたし、その結果、09～13年だけでもロシアが1000個の弾頭を解体したのに対して300個未満の弾頭を縮小した。

米国が念仏のように唱える「核兵器拡散防止」は、自分らの醜悪な核兵器拡散犯罪行為を隠すべしにすぎない。

米国は自分らの世界支配戦略実現の手先、手下の核兵器開発を積極的に支援しただけでなく、こんにちまでも黙認、庇護（ひご）している核兵器拡散の元凶である。

1969年9月、ニクソン大統領はイスラエルのメイア首相との密談で核兵器の保有を認めた。米国は、イスラエルに88会計年度から5年間で880件の核関連器材と技術をはじめ80年に1500個以上の核兵器生産用設備を非公開で移譲したし、米国の積極的な援助の下にイスラエルは67年、第3次中東戦争ときに15個の核兵器を所有し、80年にはその数を200個に増やした。

日本が約47.9トンのプルトニウムと1.2トンの高濃縮ウラン、トップクラスの核開発技術と生産能力を持った世界最大の潜在的核保有国として登場するようになったこんにちの現実も、決して米国を抜きにして考えられない。

日本は先の第2次世界大戦当時、列強の熾烈（しれつ）な核兵器開発競争に遅れまいと自らの秘密核兵器開発計画を作成し、ナチス・ドイツからの技術協力と国内外の物質的・技術的潜在力を総動員して核爆弾の開発に狂奔したし、敗北直前にわが国の興南沖で核爆発実験まで行った（米紙「アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション」1946年8月6日付）歴史的な核未遂犯である。

にもかかわらず、米国は1950年代中葉に「原子力マーシャル・プラン」を発表し、日本にウラン濃縮技術をはじめ核兵器開発に転用できる中核技術を移譲した。米国は68年、米日原子力協定を改定して日本に使用済み核燃料の再処理を認め、実験用という美名の下に365キロの兵器級プルトニウムまで提供した。

1976年、フォード政府は日本の再処理工場の建設を合意し、77年にカーター政府は日本に原子炉級プルトニウムでも核兵器を製造できることをひそかに告げ、レーガン政府は87年11月に米日原子力協定の改定で日本に30年間の使用済み核燃料の最処理権限を提供した。ブッシュ2世の補佐官であったデービッド・フラム氏は「米国は日本が核不拡散条約（NPT）を脱退して独自の核抑止力を保有するよう奨励すべきである」（米紙「ニューヨーク・タイムズ」2006年10月10日）と述べ、ボルトン元国連駐在米国大使は「日本の核保有は現実になり得る」（米紙「ウォールストリート・ジャーナル」13年2月20日）と述べた。16年3月、米大統領選挙に出馬した共和党候補のドナルド・トランプ氏が日本の核武装を容認すべきであると露骨に騒いだのは決して偶然ではない。

米国は、南朝鮮かいらいにも核武装化の道を開いた。

米国は南朝鮮と1956年に締結して74年に改定した「原子力協定」、87年に発表して99年に改定した「科学技術協定」などを掲げて核兵器開発に転用できる技術を系統的に移譲したし、98年と2003年に南朝鮮で発覚したプルトニウム抽出の痕跡を覆い隠したことで、00年にかいらいが高濃縮ウランを3回も抽出した事実が明らかになった際に「学術実験」であると擁護したのをはじめ南朝鮮かいらいの核武装企図を庇護、黙認してきた。15年11月には、南朝鮮かいらいとの「原子力協定」改定版を発効させたことで、核燃料の再処理とウラン濃縮を公式に容認した。

これ以外にも、米国は冷戦の遺物である北大西洋条約機構（NATO）との「核兵器の共有」（ニュークリア・シェアリング）制度をかこつけてこんにちに至るおよそ半世紀の間、NATOの非核国家と核兵器の展開とその使用技術を共同で磨き、陰に陽に核を拡散させるなどNPTに乱暴に違反した。

現オバマ政府が「核兵器のない世界」の建設構想を提唱しているのは、人類の正義と良心に対する極度の愚弄である。

オバマ政府は2010年に作成、発表した「4年ごとの国防計画の見直し」（QDR）報告書で核兵器庫を引き続き維持すべきであると明らかにし、13会計年度だけでも17兆ドルの莫大（ばくだい）な債務に追われる中でも、核兵器の近代化に170億ドルをはたき、米予算統制法により毎年、予算資金を1200億ドルずつ自動的に削減しなければならない中でも、今後30年間、戦略核兵器の近代化に1兆ドルの巨額を投じることを決定した。

米国は、核兵器の小型化、近代化、または威力更新のために2010年9月と12月、11年2月、12年12月の臨界前核実験と13年の3月と7月、9月、14年の9月と10月のエックス線を用いた核兵器性能実験、15年の新型精密誘導戦術核爆弾B61-12の飛行試験を3回行ったし、新型長距離ステルス爆撃機B21の開発を進める一方、10年からオハイオ級原子力潜水艦を次世代の弾道ミサイル原子力潜水艦（SSBN）に交代する「ORP」計画に着手した。これとともに、ICBMミニットマン3の試射を11年から現在まで15回以上行った。

人類を欺瞞、愚弄する核の悪魔の偽善行為は、究極的により一層の核の威嚇、恐喝と核戦争企図を覆い隠すためのベールであるところにその犯罪的本質があり、その正体は対朝鮮核政策で最も集中的に現れている。

クリントン政府は朝米会談が初めて開かれた際、われわれに「核兵器を含む武力を使用せず、このような武力による威嚇もしない」（朝米共同声明 1993. 6. 11）と確約したが、1998年1月から米ノースカロライナ州のシーモア・ジョンソン空軍基地で何度もわが共和国を目標とする核兵器攻撃模擬訓練を行った。

ブッシュ2世は、1994年10月21日の朝米基本合意文と2000年10月12日の朝米共同コミュニケを全て覆し、わが共和国を「悪の枢軸」に、核先制攻撃の対象に指定（ブッシュ大統領の一般教書演説 2002年1月30日、「核態勢の見直し」= NPR = 報告書 2002年3月）した。05年9月19日、6者会談の共同声明で米国は「核または通常兵器で朝鮮を攻撃したり、侵攻する意思がない」と確言したが、06年に南朝鮮との定例安全保障協議会で平時にも原子力空母、原子力潜水艦、戦略爆撃機など最新核戦争装備を投入することを再確認するなど、正反対の道に進んだ。

オバマ政府は、10年4月のNPR報告書でわが国を核兵器不使用の対象から除外したし、14年3月のQDR報告書でわが共和国を「直接的な脅威国家」に規定し、「核戦力による制圧」を露骨に宣布した。

これによって2015年、南朝鮮好戦狂との「ウルチ（乙支）フリーダムガーディアン」合同軍事演習で朝鮮半島情勢を一触即発の核戦争の瀬戸際へと追い込んだのに続き、今年3月に史上最大規模の核戦争演習である「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」、8月から「ウルチフリーダムガーディアン」を行い、これにジョン・C・ステニス原子力空母打撃群、原子力潜水艦ノースカロライナ、戦略爆撃機のB52H、B1B、B2Aなど全ての核戦争手段を投入したし、先日は最新核戦争装備である高高度防衛ミサイル（THAAD）を南朝鮮に配備することにした。

このような事態の発展は、米国の欺瞞行為があらゆる偽善行為にとどまるのではなく、露骨な核の威嚇、恐喝に昇華され、現実的で物理的な核の惨禍をもたらす悪魔の「核戦争行進曲」であることをはっきり立証している。まさにここに、人類を欺瞞、愚弄する核の狂信者の凶悪な犯罪性がある。

上記の事実と資料は一部にすぎないが、米国こそ悪魔の核のこん棒を振り回して人類の美しい全てを無残に踏みにじって燃やし、強奪する人類共同の敵、暴悪非道な惑星の破壊者であることを明白に示している。

米国が居る限り、人類があればほど渴望してきた核兵器のない世界は単なる夢にすぎないし、米国がなくなってこそわれわれの惑星が平穏になる。

われわれの核戦力は、血塗られた米国の極悪な核犯罪の歴史を終わらせ、不俱戴天（ふぐたいてん）の核の悪魔を惑星から永遠に掃討するための正義の鉄ついであり、米国の核の威嚇、恐喝が増大すればするほど、われわれの核の鉄ついは百倍、千倍に強まるであろう。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信の質問に回答(9/28)

非同盟・発展途上諸国との団結を強化する

去る17、18の両日、ベネズエラのマルガリータ島で「開発のための平和、自主権、連帯」のテーマで行われた第17回非同盟諸国首脳会議では、非同盟諸国会議参加国の共同の立場を反映した最終文書とマルガリータ宣言が採択された。

首脳会議の最終文書では、非同盟諸国会議参加国の自主権と領土保全、独立に反対する侵略的な軍事演習や武力の使用と威嚇を国連憲章の原則に対する乱暴な違反、侵略行為であると反対、糾弾した。

文書では、非同盟諸国会議参加国に対する国連安全保障理事会の制裁決議が妥当な法律的根拠と公正さ、正義を無視していることに関連して深刻な懸念が示され、主権国家の合法的権利である平和目的の宇宙の開発と利用を否定したり、侵害したりする行為に反対、排撃した。

これとともに、人権問題の取り扱いでの政治化、二重基準、選択性を招く特別報告者制度に反対、排撃する立場も明らかにした。

また、第 7 1 回国連総会の期間に行われた 7 7 カ国グループ (G77) 閣僚会議では、わが共和国に対する一方的な制裁を排撃し、即時撤回を求める宣言が発表された。

今回の非同盟諸国首脳会議の最終文書採択と G 7 7 閣僚会議の宣言発表は、国連加盟国の大多数を占める百数十カ国が米国と追従勢力が行っている前代未聞の対朝鮮孤立・圧殺策動に反対、排撃したことになる。

これは、列強の強権と専横によって国際的正義が無残に踏みにじられている現在の国際情勢の下で、自主と正義を志向する国際社会の正当な立場表明になり、わが人民の偉業に対する全的な支持と連帯の表れになる。

米国と追従勢力の増大する核の威嚇と恐喝、卑劣な制裁・封鎖策動に立ち向かって国の尊厳と自主権、国際平和と安全を守るために闘っているわが人民にとって、国際的な支持と連帯は大きな鼓舞の力になる。

われわれは今後も、自主化された新しい世界の建設と真の国際的正義を実現する闘いで非同盟諸国、発展途上諸国との団結と協力をさらに強化していくであろう。

●朝鮮中央通信論評「核戦争シナリオの履行は演習ではない」(9/28)

19日、米国と南朝鮮かいらいは概念計画段階にあった「3段階のテーラーメイド型抑止戦略」をわれわれの核施設を攻撃するための実際の作戦計画として確定し、それを正式に実行することに合意した。

来る10月、米国・南朝鮮「年次安全保障協議会」でこの計画を実際の状況で適用できるようさらに具体化するという。

これは、米国とかいらいが核兵器を含む全ての形の戦争手段を動員してわれわれを先制攻撃することを公言した事実上の核戦争の宣戦布告である。

もともと、敵が騒いできた「テーラーメイド型の抑止戦略」は、われわれが核やミサイルを使用する兆しを少しでも見せれば、核兵器を含む全ての軍事的手段を動員して先制攻撃するという核戦争シナリオである。

2013年10月にソウルで行われた第45回米国・南朝鮮「年次安保協議会」で正式採択されてその翌年から合同軍事演習に適用されてきたが、この戦略の段階別作戦計画の内容が詳細に公開されたのは今回が初めてである。

「3段階のテーラーメイド型抑止戦略」は、朝鮮半島情勢が劇的に緊迫するのと時を同じくして核戦争シナリオを現実的に稼働させるというところにその危険性と重大性がある。

米国は、この戦争シナリオの実現のために既に、自分らの3大戦略核攻撃手段に属する原子力潜水艦と戦略爆撃機を朝鮮半島の水域と上空にあからさまに投入してわが共和国を攻撃するための各種の実戦火力攻撃演習を猛烈に行い、わが共和国に対する核先制攻撃準備を総合的に進め、さらに修正、補充して完成させてきた。

最近、グアム島のアンダーセン空軍基地から完全武装した戦略爆撃機B1B2機を南朝鮮の軍事境界線地域上空に往復飛行させて核爆弾投下訓練を行い、そのうち1機を烏山空軍基地に着陸、展開させたし、ロナルド・レーガン原子力空母打撃群を朝鮮半島海域に機動させている。

米国とかいらいは、「精密誘導兵器を使用して北の核戦力を先制攻撃する方案が実際に推進されることになる」「実効的で強力な手段を使用して北の核の脅威に厳しく対応していく」と露骨に騒いでいる。

われわれに対する核先制攻撃を狙った米国とかいらいの核攻撃計画は実行段階に入ったし、これによって朝鮮半島と地域の核戦争勃発の危険性は日々増大している。

現実には、われわれが並進の旗印の下に核抑止力をあらゆる面から打ち固めてきたのが極めて正当であったことをあらためて実証している。

核先制攻撃シナリオの履行は演習ではなく、生死を分かち危険極まりないばくちである。

もし、米国がわれわれに核先制攻撃を加えようと試みるなら、それに先立つわれわれの無慈悲な先制攻撃が米本土を含む侵略の本拠地に加えられることになるであろう。

米国に追従して醜悪な余命を永らえている朴槿恵一味も、主人の核先制攻撃企図に加担した罪悪の代価を残酷に払うことになるであろう。

●朝鮮外務省報道官談話：米国は、身震いするほどの現実へと直面するであろう(10/7)

最近、オバマ一派の対朝鮮制裁・圧迫騒動が極限に達している。任期が終るオバマは、われわれを核保有国に追いやった責任から逃れるための窮余の策として、対朝鮮制裁圧迫騒動に狂奔している。これは「核兵器なき世界」構想を提唱したことでノーベル平和賞までもらったが、「米国本土に対する核攻撃能力を保有した朝鮮」を次期行政府に「政権のレガシー」として残さなければならなくなったオバマの哀れな境遇の表われである。

オバマが頑なに対朝鮮敵視政策を捨てず「戦略的忍耐」を標榜しながら、われわれに対する核恐喝と軍事的威嚇をことし、前代未聞の悪らつな対朝鮮孤立圧殺を追求してきたことが、われわれを核兵器高度化へ追いやり、最強の核攻撃能力を整えた堂々たる核強国へと導いた。このことについて米国も世界も、はてはオバマ自身も否認できないであろう。

オバマは、変化したわれわれの戦略的地位と大勢の流れを直視し対朝鮮政策の失敗から教訓をくみ取る代わりに、あえてわれわれの最高尊厳に言い掛かりをつけ、われわれを軍事的に威嚇し、われわれの体制「崩壊」を謀っているということまで隠していない。

また、主権国家に対し、われわれとの関係を断絶するか、レベルを下げろという強圧的な態度で、われわれを孤立、圧殺しようとやっきになっている。これは、われわれとの政治的・軍事的対決で連戦連敗した敗北者の断末魔的あがきにすぎない。

主権国家はいかなる場合にも、他国の司法権の対象になりえないという普遍化された国際法原則も無視し、自分らに従わない国々に圧力を加え、いわゆる「単独制裁」、「2次制裁」などの制裁という棍棒を振り回すオバマ一派こそ「ならず者集団」である。

他国に自らの意志を強要するために政治経済的強圧措置を講じ、内政に干渉し、平和の時期に主権国家を封じ込める制裁を科す行為を犯罪、侵略と規制している国際法にもとづくと、米国こそが国際刑事裁判所で裁かれなければならない第一の対象である。

米国は核実験と弾道ロケット発射活動が国際平和と安全に対する脅威になるとの規定がない国連憲章に違反し、国連安全保障理事会でわれわれの核実験と弾道ロケット発射活動を禁止する「決議」をつくりあげることによって、すでに国際法を違反する罪を犯した状態にある。国連安全保障理事会の一部メンバー国が米国の一方的な制裁策動に反対し、国連総会第71回総会期間に行なわれた77ヶ国集団閣僚会議でわれわれに対する米国の一方的な制裁に反対し排撃する宣言が発表されたことは、米国の専横に憤慨する国際社会の当然な反応である。

前代未聞の政治的・経済的圧迫と軍事的威嚇を加えたあげく、核の惨禍まで負わせようと狂奔する白昼強盗の群れから自らを守るために、われわれは核武装を国家路線して定め、核戦力を質量ともに強化してきたし、今や高度の核攻撃能力を備えた核強国になった。

われわれの自主権と生存権を否定し、われわれを滅ぼすために血眼になって襲い掛かる米国のようなオオカミの群れはただ、棍棒の味を見てこそ、正気に返るようになる。

米国は、近い将来にわれわれの命を狙った自らの矛先が、むしろ自らの息の根を止める身震いするほどの現実へと直面するようになるだろう。

●朝鮮代表が第71回国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障問題）で演説（10/8）

自主権侵害されない限り先に核使用しない

代表は、核兵器のない平和で安定した世界で生きようとするのは人類の志向であり、要求であると述べ、次のように強調した。

平和な世界を建設する上で軍縮、特に核軍縮は最も重要な位置を占めており、朝鮮は核兵器の完全撤廃のための世界的な努力を支持する。

核軍縮が実現するのか、しないのかは世界で最も多くの核兵器を保有している列強の政治的決断と実践的意志に懸かっている。

米国は今も「核兵器のない世界」構想を唱えているが、それは世界を欺瞞（ぎまん）する偽善であり、核独占戦略、世界制覇戦略を覆い隠すためのびょうぶにすぎない。

続く米国の核兵器近代化策動は、核兵器のない平和な世界で生きようとする人類の志向に対する挑戦であり、世界の平和と安全はもちろん、人類の生存そのものに対する最も深刻な脅威となる。

現在、国際社会の深刻な懸念を呼び起こしているのは、核兵器が支配と干渉のための恐喝の手段として公然と利用されていることである。

その代表的な事例がまさに、朝鮮に対する米国の核の威嚇、恐喝である。

全世界が大きな不安を抱いて注視する中、世界最大のホットスポットである朝鮮半島ではいつも核と核、火と火がぶつかって爆発しかねない史上最悪の戦争の危険が生じている。

米国の絶え間ない核の威嚇にわれわれが核抑止力で立ち向かう戦略的決断を下したのは、自主権と生存権の守護のための自衛的措置である。

米国に強いられている核戦争の危険を強力な核抑止力に依拠して根本的に終息させ、地域と世界の平和と安全を守ろうとするのは、わが共和国の絶対不変の立場である。

しかし、国連安全保障理事会は唯一、われわれの核実験とミサイル発射について「国際平和と安全に対する脅威」と勝手に定義し、それを禁止する「決議」を採択した。

政治目的によって国連憲章をしのぐ越権行為、これがまさに国連安保理の対朝鮮「制裁決議」の本質である。

今回の第 71 回国連総会の期間に行われた 77 カ国グループ (G 77) 閣僚会議では、わが共和国に対する一方的な制裁を排撃し、即時撤回を求める宣言が発表された。

われわれが核抑止力を保有することになったのは徹頭徹尾、米国の核の威嚇に対処して国家の最高の利益と民族の安全を守り、平和を守るためである。

朝鮮は責任ある核保有国として侵略的な敵対勢力が核でわれわれの自主権を侵害しない限り、既に宣明した通り、先に核兵器を使用しないであろうし、国際社会に担った核不拡散の義務を誠実に履行し、世界の非核化を実現するために努力するであろう。

代表は、朝鮮は各国際宇宙機関と他国の宇宙機関との交流と協力を強化していくであろうし、10 大宇宙国の堂々たる一員として国際規定と慣例に合致するよう透明性を最大限保障し、広大な宇宙征服の活路をさらに力強く開いていくであろうと確言した。

●朝鮮代表が第 71 回国連総会第 2 委員会 (経済・金融問題) で演説 (10/10)

2030 アジェンダ履行で原則的立場表明

代表は、昨年、国連創立 70 周年を契機に採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダを成功裏に履行する上で本委員会が占める位置と役割が重要であると指摘し、これに関する朝鮮の原則的立場を次のように宣明した。

第一に、2030 アジェンダのスムーズな履行のためには全加盟国の自主的な開発権が尊重されるべきである。

人類の福利増進のために掲げた持続可能な開発目標 (SDGs) を実現するには、一方的な基準と観念で他国の政治体制を敵視し、政治的・軍事的・経済的圧力と威嚇を加える強権と専横を終わらせ、平和な環境を整えるのが最も優先すべき問題として提起される。

第二に、SDGs の履行過程が当該国の経済発展を促す事業に、新たな国際経済秩序を樹立する過程へと志向されるべきである。

こんにちの現実には当然、世界銀行と国際通貨基金 (IMF)、世界貿易機関 (WTO) など国際金融機関が、少数の特定国家が占めている独占的地位をこれ以上許さないことと、新興経済国をはじめ発展途上国に代表権を十分に保障することを求めている。

これと関連して 2030 アジェンダの履行は、国家間の不平等の解消に重点を置き、最も立ち遅れた国や内陸および島国、紛争状態と外国の占領下にある国と人民の持続可能な開発事業により大きな関心が向けられるべきであろう。

代表は、朝鮮で科学技術を全ての事業で確固と先行させ、自らの力と技術、資源に依拠して社会主義経済強国の建設が力強く推し進められていることに言及した。

そして、朝鮮政府は今後も、古い国際秩序を排し、公正で義に徹した国際経済関係を樹立するために積極的に努力するであろうし、新たな開発アジェンダに示された目標を達成するための国際的な努力に積極的に貢献していくであろうと強調した。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信記者の質問に回答 (10/14)

英国は南朝鮮での軍事演習参加を取り消すべきだ

報道によると、来る11月4日から10日まで南朝鮮で行われる米国・南朝鮮合同軍事演習に英国が自国の戦闘機を派遣することを決定したという。

これは、わが共和国に反対する米国と南朝鮮かいらいの新たな戦争挑発策動に露骨に加担する敵対行為となる。

米国と南朝鮮かいらいが各種の軍事演習を絶えず行っていることによって朝鮮半島の情勢が一触即発の超緊張状態へ突っ走っている時に、英国がこのような火遊び騒動に参加するのは平和と安全に対する重大な挑戦であって、到底許されない。

英国は、自国の戦闘機の軍事演習参加がわが共和国を狙ったものではないと弁明しているが、朝鮮半島の情勢激化の主犯である米国と南朝鮮かいらいは今回の演習がわれわれの軍事施設と指揮部に対する攻撃訓練であると公然と騒ぎ立てている。

われわれは、自主権相互尊重の原則で国家関係を結んでいる英国がこの原則に反して敵対勢力の反共和国策動に便乗していることを絶対に袖手（しゅうしゅ）傍観することができない。

現情勢の下で軍事演習が実戦に移らないという保証が全くないので、この演習に参加する全ての軍事手段と装備がわが軍隊の照準器内に捉えられることになるのは明白である。

英国は、朝鮮戦争に参加して多くの自国公民の生命だけを失わせ、イラクをはじめ他国に対する米国主導の「体制転覆」行為に加担して全欧州に前例のないテロと難民危機をもたらしたことから深刻な教訓を得て、侵略的な軍事演習参加を直ちに打ち消すべきであろう。

●朝鮮外務省報道官声明：米國務次官補の度を越えた最高尊厳への敵対的言動（10/15）

われわれの最高の尊厳に言い掛かりをつける米国の敵対的言動が度を越えた上、今や自家撞着（どうちゃく）に達した。

去る12日、ラッセル米國務次官補（東アジア・太平洋担当）なる者が無礼にもわれわれの最高の尊厳に言い掛かりをつけ、われわれが核攻撃を遂行する能力を持つようになるまさにその時に終わるであろうと言い散らした。これは、われわれに対する最高の挑戦であり、われわれに行った宣戦布告を実行に移す敵対行為である。

しかし、この者の極悪非道な悪態は完全に逆さまの説である。現実はそれと正反対である。

米国がわれわれに襲い掛かるまさにその瞬間に、ホワイトハウスからなくなるようになっている。

この者の悪態は、近くホワイトハウスから退かなければならないオバマ一味の対朝鮮政策が完全失敗の烙印（らくいん）を押され、われわれを最強の核保有国に後押しして米国本土の安全が丸ごと揺らぐようにした責任を免れようとする断末魔のあがきにすぎない。

この20余年間、対朝鮮政策に関与してきたという者が、これほどわれわれに対する無知の中でもがいているのだから、そのような者に国家の安全を任せた米国の人民が哀れ極まりない。

米国は、自身が願えば何でもできるという誇大妄想に陥って世の中を見る視野があまりにも狭くなったので、われわれが、自分らが願う通りにもてあそべる、そのような国ではないことをいまだに見分けられずにいる。

ラッセル次官補の悪態が1匹のネズミの悲鳴のようであるが、それはその後ろに居るオバマの悲鳴である。

オバマのあがきに眉一つ動かさないわれわれではあるが、最高首脳部の擁護を第一の使命としている高度化された核戦力をはじめとするわが革命武力は、いかなる場合も自らの標的を絶対に逃さないであろう。

米国は無礼にもわれわれの最高の尊厳に悪辣（あくらつ）に手出した代価をたっぷりと払うことになるであろうし、オバマはホワイトハウスを去る前にその代価がどんなものかを悟ることになるであろう。

●朝鮮外務省報道官：声明：朝鮮中央通信記者の質問に回答（10/20）

元国連人権特別報告者の「五輪参加制限」発言非難

先日、米国は元国連の朝鮮の人権状況に関する特別報告者をソウルに送り、ありもしない「人権問題」にかこつけてわれわれがオリンピックをはじめ国際スポーツ大会に参加することを制限した

り、他国とのスポーツ交流を行えなくするなどの「道徳的制裁」を加えるべきであるという雑言を言い散らすようにした。

この者の戯言は呵々（かか）大笑するもので、平和と友好、団結と協力を基本使命とする神聖なオリンピックの精神と国際社会の公認された原則に対する初歩的な常識もない無知蒙昧（もうまい）な人間、精神病者の詭弁（きべん）にすぎない。

元特別報告者と言えば、国連公務員の座を得て勤めた全期間、公正さを完全に喪失して米国の操り人形の役を演じてきた者で、敵対勢力が捏造（ねつぞう）したうそをオウムのように唱え、反朝鮮「人権」騒動の突撃隊の役割を果たしたくずである。

現実には、われわれが初めからそのような者を認めるどころか、相手にもしないのがどれほど当然であったのかをあらためて明白に示している。

さらに見ものは、米国があまりに人が居なくて既に見捨てられたこのようなクズを押し立てて世を笑わせる茶番を演じ、彼がわれわれのオリンピック参加まで制限すべきであるとでたらめを言うや否や、米國務省報道官（東アジア・太平洋担当）が彼の主張に一理あり、国連でも討議されるべき問題であると庇護（ひご）したことである。

最近、米國務長官と國務次官補（東アジア・太平洋担当）、国連駐在米国代表など公式人物は、時と場所に関係なく口さえ開けばわれわれの「人権状況」について非難し、さらには人間のくずである「脱北者」に会うだのと騒いだ上、新たに任命された国連特別報告者を唆して捏造とうそで一貫した反朝鮮「人権報告書」を開催中の国連総会に持ち込むようにした。

これを通じて、世界唯一の超大国を自任する米国の境遇がどれほど哀れになり、また、米国の対朝鮮敵視政策がどれほど無謀な域に達したのかがはっきり分かる。

オリンピックをはじめ国際スポーツ大会の参加制限や他国とのスポーツ交流の禁止のような「道徳的制裁」を持ち出すことでわれわれを驚かせると思うなら、それこそ大きな誤算である。

われわれは国連の舞台でその類いの問題を論議しようがしまいが意に介さないが、そこから招かれる予測できない深刻な結果に対しては、米国とその追従勢力が全責任を負うことになるであろう。

●朝鮮国家宇宙開発局報道官談話（10/20）

チュチュ衛星は朴槿恵一味の妨害策動を排して引き続き空高く打ち上げられる

国の経済発展と科学技術発展のために平和的な衛星を開発し、利用するのは誰もとがめられない主権国家の合法的な自主的権利である。

われわれの衛星打ち上げが自主権尊重と平等を基本原則とする国連憲章や宇宙の平和的利用を規制した宇宙条約をはじめ、国際法に完全に適する合法的で普遍的権利行使だということ言うまでもない。

われわれの衛星打ち上げと宇宙の平和的利用権を「決議違反」や、「違法」だと言い掛かりをつけた南朝鮮当局の妄動は無知で非道な強弁にすぎない。

事実、朴槿恵逆賊一味の騒ぎ立てている国連「決議」というものは、安全保障理事会の権能を逸脱した米国主導の強権と専横の所産であり、われわれは初めから公正性と適法性、道徳性を喪失した強盗さながらの文書を認めたこともなく、すでにごみ箱に捨てられて久しい。

まして、何の自主権もなく米国の植民地である南朝鮮が、あえて自主的尊厳を誇り高く持ち、衛星を製作し打ち上げることのできる国としての威容を轟かす、わが国の平和的な宇宙利用権に言い掛かりをつけることは、実にばかげており見苦しい限りである。

国連憲章や宇宙条約のどこにも、衛星打ち上げ技術が長距離弾道ミサイル開発に利用されるので衛星打ち上げが違法であり、国連安全保障理事会が個別的な国連メンバー国の平和的な宇宙利用権を侵害する権限があるという規定条項はない。

もし、われわれの衛星打ち上げが問題になるなら、米国をはじめ宇宙に衛星を打ち上げた国々がすべて問題視されるべきであるし、他人の力を借りて中途半端な衛星を打ち上げた南朝鮮もやはり国際的制裁の対象になって当然だろう。

われわれの驚くべき衛星開発速度にいくら腹が煮えくり返ったとしても、国際舞台の場で誹謗中傷しようとするなら、それくらいの初歩的な理知や常識くらいは備えておくべきであろう。

今回、南朝鮮の代表が国連総会でさらした極めて奇怪な醜態は、なんとしてでもわれわれの自主的権利行使を「挑発」として罵倒し、国際的な制裁圧迫の雰囲気醸し出そうとする朴槿恵逆賊一味の腹黒い下心によるものである。

「犬は吠えるがキャラバンは進む」と言われているように、宗主国と仰ぐ米国にこびへつらって余命を維持する朴槿恵傀儡一味が、いくら狂犬のように吠えても、われわれは国家宇宙開発5カ年計画に従ってチュチェの衛星をより多く打ち上げ、広大な宇宙征服のために力強い進軍を続けるであろう。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信記者の質問に回答（10/22）

米・日・南朝鮮合同軍事訓練は共和国に反対する重大な軍事的挑発行為

22日、米国、日本、南朝鮮がいらいはイージス駆逐艦をはじめ数多くの軍艦と兵力を動員してわが共和国を主要目標とする挑発的な海上合同軍事訓練を開始した。

今回の米・日・南朝鮮合同軍事訓練は、わが共和国に対するもう一つの重大な軍事的挑発行為であり、地域の平和と安全をかく乱する支配主義的野望の発露である。

最近、米国が原子力空母「ロナルド・レーガン」号をはじめ膨大な戦略資産を動員して南朝鮮と史上最大規模の海上合同軍事演習を強行したことにも満足せず、今回は日本まで引き入れてまたもや軍事的圧力騒動を起こしているのは、朝鮮半島の情勢緊張を激化させる張本人としてのその正体をいっそう赤裸々にさらけ出したことになる。

今年6月に行われたミサイル警報訓練に続き、今回、またもや朝鮮半島で強行されている合同軍事訓練は米・日・南朝鮮3角軍事同盟がこれ以上「幽霊」ではなく、米国のアジア支配戦略のキーポイントとして現実化されているということを明白に実証している。

実際に、米国は自らのアジア太平洋再均衡戦略の第2段階目標に従って、米・日・南朝鮮3者協力が拡大されているということを公然と言いふらしている。

現実には、自衛的核抑止力を質量共にいっそう強化していくことに関する朝鮮労働党と国家の路線と政策が至極正当であることを再び示している。

われわれは、自主と正義の核の霊剣をいっそうしっかりとらえて米国とその追随勢力のあらゆる挑戦を断固粉碎し、朝鮮半島と地域の平和と安全を頼もしく守るであろう。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信記者の質問に回答（10/26）

共和国政権を誹謗する米國務長官の挑発的妄言を糾弾

21日、米國務長官のケリーは不法にも共和国に対して「不法で、非合法的な政権」だのと言った。國務長官になった初日からわれわれに対して「ならず者国家」だの、「悪の巣窟」だのと悪意に満ちて誇っていたケリーが長官を辞めるようになったこんにちになってもその意地悪な癖を捨てられずに引き続き悪態をついているのは、自国の対朝鮮敵視政策の完全な破たんによって絶望に陥った者のたわごとにはすぎない。

自分らの気に障るとして世界の至る所で主権国家の合法的政府を武力で転覆し、数千、数万の無この人民を殺りくしているケリーを含むオバマ一味こそ、不法非法の白昼強盗の群れである。

ケリーのような無知な政治無頼漢が統治する米国がなかったならば、この世がはるかに平温で、住みよかっただろうというのが世界絶対多数人民の一致した評価である。

オバマ一味がいくらわれわれを不法に罵倒しようとしても、一心団結の威力と強大無比の国力を持って尊厳と威容を世界に宣揚するわが共和国の戦略的地位を崩せないであろう。われわれは、ケリーなどが何を言ってもわれわれがすでに定めた道に沿って力強く前進する。

◇ 朝鮮半島日誌（9/14～10/31）

09/14

・朝鮮中央放送、「8月29日から9月2日にかけて咸鏡北道地域を襲った台風による洪水被害は解放後、初めてとなる大災害だった」と報じる。

09/15

・中国が宇宙ステーション開発の前段となる宇宙実験室「天宮2号」を北西部の酒泉衛星発射センター

から打ち上げる。

・米国やロシア、中国など核保有五大国が、ワシントンで各国の軍縮担当高官による核拡散防止条約（NPT）に関する会合を開き、9月で採択から20年となった包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効に取り組むとした共同声明を正式に発表。

09/16

・李容浩外相がベネズエラで第17回非同盟諸国首脳会議に先立ち行われた非同盟諸国閣僚級会議で演説。
・拉致被害者家族会などの代表者らが朝鮮の核実験を受けて、内閣府で加藤勝信・拉致問題担当相に会い、核実験への抗議声明文を提出するとともに拉致問題の解決を優先させるよう求める。

09/17

・安倍晋三首相が拉致被害者家族会の飯塚繁雄代表らと東京都内で面会。
・ベネズエラのマルガリタ島で、非同盟諸国会議の第17回首脳会議が開幕。金永南最高人民会議常任委員長が演説。（～18日。120カ国が加盟、27カ国がオブザーバー参加）

09/18

・第17回非同盟諸国首脳会議に参加した最高人民会議常任委員長委員長の金永南同志、ベネズエラ大統領、キューバ国家理事会委員長、イラン、エクアドル、ボリビア、ジンバブエ、パレスチナの大統領などとそれぞれ会見（～20日）。
・朝鮮外務省実務代表団（団長－朝鮮外務省局長）、ベラルーシ訪問（～20日）。

09/19

・中華全国記者協会代表団（団長－張ヨンピョン北京青年報社社長）が訪朝（～23日）。
・平壤駐在国連常駐調整官室、声明を発表、「朝鮮東北部水害被災民支援のため2820万ドルが緊急に必要だ」と明らかに。
・ミンスクで駐ベラルーシ朝鮮大使館開設式（21日）。
・国際原子力機関（IAEA）の定例理事会（ウィーン）
・国連総会出席のためNY訪問中のオバマ米大統領と中国の李克強首相が会談。
・安倍晋三が米大統領選民主党候補のヒラリー・クリントン氏とニューヨーク市内のホテルで会談。

09/20

・金正恩党委員長が西海衛星発射場で行われた新型のロケットエンジンの燃焼実験を視察。実験では新たに開発された静止衛星運搬用の単一エンジンで80トンの推力を出す
・第17回非同盟諸国種の会議に参加した李ヨンホ外務相が会議期間、ベネズエラ、ジンバブエ、パレスチナ、エジプト、スーダンの外相、ナイジェリア外務省國務相、セネガル高等教育相、パキスタン首相国家安全および外交事業顧問、キューバ、イラン、トルコ、エリトリアの外相、ニカラグア外務省副相とそれぞれ会見。
・第71回国連総会が開幕。

09/21

・配備先の米領グアムを出発した戦略爆撃機「B1B」2機が在南朝鮮米軍の烏山空軍基地上空に飛来し、低空飛行を行い、うち1機はグアムの基地に復帰し、もう1機は烏山基地に着陸。
・南の海兵隊司令部が「海軍・海兵隊迅速機動部隊が今日午後、西北島嶼で実戦的な増援訓練を行った」と明らかに。

09/22

・朝鮮人民軍総参謀部、「米国と南朝鮮傀儡の分別のない挑発妄動を正義の軍事的報復打撃によって仮借なく粉碎するであろう」と題するスポークスマン声明を発表。
・6カ国協議の南側首席代表の金洪均外交部朝鮮半島平和交渉本部長と中国主席代表の武大偉中国外交部朝鮮半島事務特別代表が北京で会談。
・崔フィョルアシアおよびアオセアニア州担当局長を団長とする朝鮮外務省代表団がベトナムを公式訪問（～25日）

09/23

・朝鮮の李容浩外相が第71回国連総会で演説。

09/24

・世界改革教会親交会代表団（団長－ジェリー・フィレイ総会長）が訪朝（～29日）。
・祖国平和統一委員会スポークスマン、国連事務総長が南朝鮮の親米保守勢力と結託して反共和国制裁の先頭に立っていることと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

・江原道元山市の葛麻飛行場で、「元山国際親善航空祭典 2016」が開催（～25 日）。

09/25

・昨年 11 月に朴槿恵政権を反対し行われた民衆総決起集会で警察の放水に直撃され倒れて重体になっていた農業者のペク・ナムギさん（69）が、収容先の病院で死亡。

09/26

・ロシア沿海辺境行政府のセルゲイ・ネハエフ副長官と一行が訪朝（～30 日）

・ラオス高位青年代表団（団長ーソンタヌ・タムマウォン・ラオス人民革命青年同盟中央委書記）が訪朝（～29 日）

09/28

・中国の孔鉉佑外交部長助理（外務次官補）とロシアのモルグロフ外務次官がモスクワで朝鮮半島問題について重点的に意見交換。

09/29

・ロシアのイゴリ・モルグロフ外務次官と南の金ホンギョン外交部朝鮮半島平和交渉本部長が会談。

09/30

・ウラジオストクでの国際法律フォーラムに参加する中央裁判所代表団（団長ー李ミョンナム副所長）が出国。

・南の国防部が米国の THAAD（高高度ミサイル迎撃システム）を慶尚北道星州郡にあるゴルフ場「ロッセスカイヒル星州カントリークラブ」に配備することを最終決定。

10/04

・グリーン・フォード英労働党対外関係委員会が訪朝（～8 日）

・福岡県日朝友好協会代表団（団長ー北原守会長）が訪朝（～8 日）

10/05

・朝鮮中央通信、咸鏡北道北部地域が先月初めに台風 10 号で甚大な被害を受けたことと関連し、「国連人道問題調整事務所（OCHA）と国連児童基金（ユニセフ）が緊急協力を決定した」と報じる。

・人民文化宮殿で、持続的発展に関する平壤国際討論会（～6 日）。

10/05

・ベルギー・ブリュッセルを訪問した尹炳世外交部長官が EU のモゲリーニ外交安全保障上級代表とソウルで会談。

10/06

・米軍が戦略爆撃機 B 1 B を南朝鮮のサンドン射撃場で共和国の主要戦略的中核施設を打撃するための地上目標打撃訓練を実施。

・米太平洋軍が今月 3 日と 4 日に米軍佐世保基地（長崎県）を母港とする強襲揚陸艦「ボノム・リシャール」が南シナ海で駆逐艦 2 隻と共に潜水艦を探知、攻撃する演習を実施したと発表。

10/07

・朝鮮の最高人民会議常任委員会が、東京で 8 日に開かれる在日朝鮮人の中等教育実施 70 周年記念大会に祝電。

・スイス政府が、咸鏡北道北部地域が洪水被害を被ったことと関連し共和国に対する緊急協力を提供することを決定。（KCNA）

10/08

・朝鮮代表、国連総会第 71 回会議第 1 委員会（軍縮および国際安全）で演説。

10/09

・南を訪問している米国のサマンサ・パワー国連大使が板門店を視察。

10/10

・米と南朝鮮が西南海と東海で合同軍事演習「不屈の意志（Invincible Spirit）」を実施。訓練には原子力空母ロナルド・レーガンが参加。（～15 日）

・南の尹炳世外交部長官がパワー米国連大使と会談。

・ロバート・キング米 국무省北朝鮮人権特使がソウルを訪問。

・国連総会第 71 回会議第 2 委員会（経済および金融）で朝鮮代表が演説（10 日）

10/11

・米 국무省のロバート・キング北朝鮮人権担当特使が崔鍾文多者外交調停官と会談（ソウル）

・中国とロシア両軍が北京で、米国のミサイル防衛（MD）強化に反対する合同の記者会見を開き、今年

に続き来年も中ロ合同で MD のコンピューター演習を実施する方針を表明。

10/12

・南の陸軍特殊戦司令部が国会国防委による国政監査に提出した資料で「密かに進攻可能な航空戦力確保に向け特殊作戦航空部隊の編成を推進している」と明らかに。

・李ジュンジン合同参謀本部議長、米ネブラスカ州所在の戦略軍司令部でセイイル・ヘイニー戦略軍司令官（海軍大将）と会談し、米国が提供する拡張抑止の実行力強化方案を協議。

・ラッセル米國務次官補、米言論国防担当記者団との朝食懇談会で、北朝鮮の核開発と関連し「金正恩の立場から考えてみよう」「多分、核攻撃を遂行できる向上された能力を保有しうるが、そうなればすぐに死ぬ」と述べる。

10/13

・国連総会（193 カ国）本会議、元ポルトガル首相のアントニオ・グテレス前国連難民高等弁務官（67）を満場一致で次期事務総長に任命。

・李淳鎮合同参謀本部議長、ワシントンの国防総省で米軍のダンフォード統合参謀本部議長と定例の軍事委員会（MCM）を開催。

10/14

・朝鮮代表が国連総会第 71 回会議第 6 委で案件「国連憲章および機構役割強化問題」討議時に演説。

・米軍のダンフォード統合参謀本部議長、日本の河野克俊統合幕僚長、南朝鮮の李淳鎮合同参謀本部議長が国防総省で会談。

・日朝友好京都ネット代表団（団長一角貝豊副会長）が訪朝（～21 日）。

10/17

・朝鮮代表が第 7 1 回国連総会第 4 委（特別政治・非植民地化）で「宇宙の平和的利用における国際的協力」討議時に演説。

・中国が有人宇宙船「神舟 11 号」を内モンゴル自治区の酒泉衛星発射センターからロケット「長征 2 号 F」で打ち上げ成功。（9 月に打ち上げた無人宇宙実験室「天宮 2 号」と 19 日にドッキング成功）

10/19

・ワシントンで米「韓」外務・防衛担当閣僚会議（2 プラス 2）。

・米陸軍がテキサス州フォートライリーの第 1 歩兵師団隷下第 1 機甲戦闘旅団戦闘チームを 9 か月間、南朝鮮に循環配備し始めたと発表。3500 人規模。

10/20

・ジュネーブでの国際議会同盟第 135 回総会に参加する最高人民会議代表団（団長－李種革祖国統一研究院院長）が出国。

・朝鮮宇宙開発局、「われわれのチュチェ衛星は朴槿恵逆賊一派の笑止な妨害策動を蹴散らし万里蒼空に昇り続けるであろう」と題するスポークスマン談話。

・米「韓」両国軍当局、定例安保協議（SCM）で、朝鮮のミサイルを探知・追尾する米日「韓」による演習「パシフィック・ドラゴン」を定例化することで合意。同演習は、ハワイで 6～8 月に開催された環太平洋合同演習（リムパック）を機に 6 月 28 日に初めて実施。

10/21

・FAO が「食料展望報告書（Food Outlook）で北朝鮮の今年の秋の収穫で搗精後基準で 160 万のコムを収穫すると見通す。前年比 23% 増。

・駐朝ロシア大使館、ホームページを通じて、アレキサンドル・マチェゴラ大使が 18～21 日に洪水で最も大きな被害が発生した咸鏡北道茂山邑、会寧市を訪問したと公開。

・朝鮮の韓成烈外務省副相と張イルフン国連駐在次席大使など 5 人、米国のロバート・ガルーチ元米國務省特使、ジョジフ・デトラニ元 6 者会談次席代表、リオン・シーガル米社会科学院東北アジア安保協力プロジェクト課長、トニー・南宮元 UC バークレー朝鮮学研究所副所長など 4 人がシンガポールのクアラルンプールで非公式接触。（～22 日）

10/22

・アフリカ諸国を訪問する朝鮮社会科学協会代表団（団長－李ギルソン副委員長）が出国。

・中国の上海師範大に慰安婦被害者を象徴する少女像が設置される。

10/24

・ベトナムでの第 18 回共産党、労働党国際会議に参加しインドネシアを訪問する朝鮮労働党代表団（団長－朝鮮労働党中央委の李スヨン副委員長）が出国。

- ・朝中国境共同委第 3 回会議に参加する劉振民外務次官を団長とする中国代表団が訪朝。
- ・朴槿恵大統領が国会で施政方針演説を行い、大統領任期の改正の為に任期内に憲法改正を目指す意向を表明。
- ・南のテレビ局の JTBC が 朴槿恵大統領の「秘線」という疑惑を受けているチェ・スンシル氏に対し、朴大統領の演説文があらかじめ伝達されていたと報じる。JTBC がチェ氏所有のパソコンに保存されたコンピューターファイル 200 件ほど入手して分析した結果、朴大統領の演説文または公式発言形態のファイルは計 44 件。
- ・国連人道業務調整局 (OCHA)、スウェーデン政府が咸鏡北道被災者のため 400 万クローネ (47 万ドル) を支援することにしたと明らかに。
- ・米海軍艦隊戦略司令部が改良作業を終えた急襲上陸艦「ワスプ」の母港を米東部バージニア州ノーフォークから来年、佐世保港に移し、F 35B 戦闘機の発信基地として活用する計画、だと明らかに。

10/25

- ・朴槿恵大統領が青瓦台で会見し対国民談話を発表。疑惑の女性である崔順実 (チェ・スンシル) 氏に演説原稿や発言資料などが事前に提供されていたとの報道について、事実を認めて国民に謝罪。
- ・クラッパー米国家情報長官、ニューヨークで開かれたシンクタンクのイベントで「北朝鮮を非核化しようという試みは、おそらく見込みはない (lost cause)」と述べる。
- ・国連総会第 1 委 (軍縮) で討議されている 2017 年の「核兵器禁止条約」制定交渉開始を定めた決議案に、米国の「抑止力に影響が及ぶ」と強い懸念を示し、採決での反対投票と交渉不参加を強く求める書簡を北大西洋条約機構 (NATO) 諸国に配布したことが明らかに。

10/26

- ・南の林聖男外交部第 1 次官、と杉山晋輔外務事務次官が東京で会談。
- ・国際赤十字社、「D P R K 洪水緊急対応報告書」を発表、赤十字国際委が北朝鮮水害復旧のため 20 万スイスフラン、50 万ドルを投入し、住宅建設に必要な屋根資材購入に使用され鶴予定だと明らかに。
- ・南のわが民族助け合い運動が洪水被害を被った咸鏡北道穩城郡三峰地域に大豆 45 t を支援。
- ・米空軍 353 特殊作戦団が最近、群山基地で韓国陸軍特戦司令部第 1 旅団兵力と連合訓練「チーク・ナイフ (Teak Knife)」を実施。有事に固定翼航空機で北の内陸地域に特殊部隊を空輸する演習を集中的に実施。米空軍 353 特殊作戦団は約 800 人の兵力で構成、沖縄に駐屯、朝鮮半島有事に米増援戦力として北に浸透する役割を受け持つ。

10/26

- ・南と日本が 4 年前に締結直前に延期となった日本との軍事情報包括保護協定 (G S O M I A) の締結に向けた議論を再開する方針を決定。

10/27

- ・杉山晋輔外務事務次官、南の林聖男外交部第 1 次官、米国のプリンケン国務副長官が東京で外務次官会談。
- ・中国共産党の重要会議である第 18 期中央委員会第 6 回総会 (6 中総会) が、北京で 4 日間の日程を終えて閉幕。総会で採択したコミュニケで「習近平同志を核心とする党中央」と表現。2017 年下半年に第 19 回党大会を決定。
- ・ロシアのプーチン大統領が北方領土問題解決を念頭に置いた日本との平和条約締結交渉について、「期限を設定することは不可能だし、してはならない。有害でさえある」と述べる。

10/28

- ・南の陸軍第 1 軍団が 10 月 31 日～11 月 4 日に京畿道高陽、坡州、楊州、漣川一帯で「2016 年対侵透総合訓練」を実施すると明らかに。

10/29

- ・ソウルで朴槿恵の退陣と崔順実による国政介入の真相究明を求め、2 万人の市民が大規模集会。
- ・臨濟宗相国寺派の有馬頼底管長ら日本の仏教界関係者が訪朝。

10/31

- ・日本、インド両政府が日本からインドへの原発輸出を可能にする原子力協定に署名する方針を固める。日本が核拡散防止条約 (NPT) 非加盟国と原子力協定を締結するのは初めて。
- ・朴槿恵大統領の親友で、「陰の実力者」と呼ばれる崔順実が検察庁舎に出頭し、特別捜査本部の取り調べを受ける。検察は身柄を拘束。